

川監収第 39 号

令和4年8月12日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員 澤野 高雄

同 金井 洋

同 榊原 秀忠

同 芝崎 正太

令和3年度川口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度川口市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

## <水 道 事 業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	4
(2)	供給単価、給水原価及び料金回収率	5
(3)	給水状況	6
3	財政状態について	
(1)	資 産	7
(2)	負債及び資本	7
(3)	企 業 債	8
4	キャッシュ・フローの状況について	9
5	経営指標について	
(1)	収 益 性	10
(2)	安 全 性	12
6	意 見 等	13

## <病 院 事 業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	17
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	19
(2)	患者数及び収益	22
3	財政状態について	
(1)	資 産	25
(2)	負債及び資本	26

(3) 企業債 .....	26
4 キャッシュ・フローの状況について .....	27
5 経営指標について	
(1) 収益性 .....	28
(2) 安全性 .....	29
6 意見等 .....	30

### <下水道事業>

1 予算執行について	
(1) 収益的収入及び支出 .....	34
(2) 資本的収入及び支出 .....	35
2 経営成績について	
(1) 総収益及び総費用 .....	36
(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率 .....	38
(3) 年間処理水量の状況 .....	39
3 財政状態について	
(1) 資産 .....	40
(2) 負債及び資本 .....	40
(3) 企業債 .....	41
4 キャッシュ・フローの状況について .....	42
5 経営指標について	
(1) 収益性 .....	43
(2) 安全性 .....	44
6 意見等 .....	45

## 資料

### <水道事業>

第1表 業務概況 .....	51
第2表 経営分析比率比較表 .....	52
第3表 予算決算対照比率表 .....	54
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表 .....	56
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表 .....	58
第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表 .....	60

## <病 院 事 業>

第1表	業 務 概 況	61
第2表	経営分析比率比較表	62
第3表	予算決算対照比率表	64
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	66
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	68
第6表	資金運用表及び正味運転資本増減明細表	70

## <下 水 道 事 業>

第1表	業 務 概 況	71
第2表	経営分析比率比較表	72
第3表	予算決算対照比率表	74
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	76
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第6表	資金運用表及び正味運転資本増減明細表	80

### 凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は万円に表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。  
但し、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 予算に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

## 1 審査の対象

令和3年度 川口市水道事業会計決算

令和3年度 川口市病院事業会計決算

令和3年度 川口市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 2 審査の期間

令和4年6月24日～令和4年7月28日

## 3 審査の方法

審査に付された決算諸表が、各事業の予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合を行ったほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況、経営指標及び意見等は、以下のとおりである。

## ＜ 水 道 事 業 ＞

### 1 予算執行について

#### (1) 収益的収入及び支出

令和3年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業収益	14,256,405,000	14,215,801,869	97.7	△ 40,603,131	99.7
営業外収益	350,676,000	326,728,007	2.2	△ 23,947,993	93.2
特別利益	1,000	1,119,381	0.0	1,118,381	111,938.1
計	14,607,082,000	14,543,649,257	100.0	△ 63,432,743	99.6

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

#### 収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
営業費用	11,648,452,000	10,857,260,648	95.5	20,000,000	771,191,352	93.2
営業外費用	547,302,000	502,993,055	4.4	0	44,308,945	91.9
特別損失	8,824,000	10,930,609	0.1	0	△ 2,106,609	123.9
予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0
計	12,234,578,000	11,371,184,312	100.0	20,000,000	843,393,688	92.9

#### ア 収益的収入

決算額は、145億4,364万円である。これは予算額146億708万円に対して99.6%の収入率であり、前年度の決算額に比べて13億532万円(9.9%)の増収となっている。この主な要因は、営業外収益7億7,491万円の減があったものの、営業収益20億9,804万円の増によるものである。

#### イ 収益的支出

決算額は、113億7,118万円である。これは予算額122億3,457万円に対して92.9%の執行率であり、前年度の決算額に比べて3,349万円(0.3%)増加している。この要因は、営業費用2,635万円、営業外費用348万円及び特別損失365万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による営業費用の繰越額

浄配水場更新工事基本設計策定事業(鳩ヶ谷浄水場) 2,000万円

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
企 業 債	円 1,700,000,000	円 1,700,000,000	% 93.8	円 0	% 100.0
固定資産売却代金	10,000	60,005	0.0	50,005	600.1
受託工事収入	80,519,000	56,966,000	3.1	△ 23,553,000	70.7
負 担 金	60,702,000	56,036,267	3.1	△ 4,665,733	92.3
計	1,841,231,000	1,813,062,272	100.0	△ 28,168,728	98.5

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
建設改良費	円 6,204,360,000	円 5,580,836,011	% 76.3	円 6,519,000	円 617,004,989	% 90.0
企業債償還金	1,736,429,000	1,736,428,394	23.7	0	606	100.0
計	7,940,789,000	7,317,264,405	100.0	6,519,000	617,005,595	92.1

ア 資本的収入

決算額は、18億1,306万円である。これは予算額18億4,123万円に対して98.5%の収入率であり、前年度の決算額に比べて2,931万円(1.6%)の増収となっている。この主な要因は、負担金2,726万円の減があったものの、企業債5,000万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、73億1,726万円である。これは予算額79億4,078万円に対して92.1%の執行率であり、前年度の決算額に比べて11億6,690万円(19.0%)増加している。この要因は、建設改良費11億3,068万円及び企業債償還金3,621万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

東川口加圧ポンプ更新事業 328万円

(イ) 地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による建設改良費の繰越額

拡張配水管布設事業 323万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額55億420万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億7,065万円、減債積立金15億4,000万円、過年度分損益勘定留保資金16億1,750万円並びに当年度分損益勘定留保資金18億7,604万円を補てんしている。

## 2 経営成績について

### (1) 総収益及び総費用

令和3年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

#### 総収益及び総費用の状況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
元	11,234,944,704	100.0	10,718,425,740	100.0	516,518,964	100.0
2	12,152,943,915	108.2	10,617,505,298	99.1	1,535,438,617	297.3
3	13,265,452,344	118.1	10,608,271,925	99.0	2,657,180,419	514.4
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	13,264,351,548 円		10,598,316,865 円		2,666,034,683 円	
	営業収益 12,940,275,338 円		営業費用 10,201,129,848 円		営業損益 2,739,145,490 円	
	営業外収益 324,076,210 円		営業外費用 397,187,017 円		営業外損益 △ 73,110,807 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	1,100,796 円		9,955,060 円		△ 8,854,264 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

#### 用途別費用の状況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	円	%	円	%
人 件 費	672,550,471	6.3	32,650,204	5.1
支 払 利 息	390,464,051	3.7	△ 44,438,340	△ 10.2
減 価 償 却 費	2,810,341,808	26.5	56,283,244	2.0
動 力 費	174,077,232	1.6	5,577,290	3.3
修 繕 費	30,375,877	0.3	△ 1,267,360	△ 4.0
材 料 費	92,648,850	0.9	△ 3,291,230	△ 3.4
薬 品 費	6,516,020	0.1	△ 1,760,100	△ 21.3
工 事 費	296,306,931	2.8	36,138,590	13.9
受 水 費	3,494,124,576	32.9	5,559,953	0.2
委 託 料	2,449,567,835	23.1	△ 102,689,624	△ 4.0
特 別 損 失	9,955,060	0.1	3,293,662	49.4
そ の 他 の 費 用	181,343,214	1.7	4,710,338	2.7
合 計	10,608,271,925	100.0	△ 9,233,373	△ 0.1

令和3年度の決算は、総収益132億6,545万円(営業収益129億4,027万円、営業外収益3億2,407万円、特別利益110万円)に対して、総費用は106億827万円(営業費用102億112万円、営業外費用3億9,718万円、特別損失995万円)で、差し引き26億5,718万円の純利益が生じており、前年度に比べて11億2,174万円の増となっている。

#### ア 総収益

前年度に比べて11億1,250万円(9.2%)の増収となっている。この主な要因は、一般会計補助金7億7,883万円の減があったものの、給水収益19億185万円の増によるものである。

#### イ 総費用

前年度に比べて923万円(0.1%)の減少となっている。この主な要因は、減価償却費5,628万円及び総係費4,255万円の増があったものの、配水及び給水費4,647万円並びに支払利息4,443万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費32.9%、減価償却費26.5%及び委託料23.1%であり、これは前年度と同様の傾向である。

### (2) 供給単価、給水原価及び料金回収率

令和3年度における有収水量(料金徴収の対象となった水量)1m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率は、下表のとおりである。

#### 供給単価、給水原価及び料金回収率の状況

区 分	3年度	2年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 供給単価	204.81	169.65	35.16	20.73
b 給水原価	174.93	172.29	2.64	1.53
差 額 (a-b)	29.88	△ 2.64	32.52	—
	%	%	ポイント	
料金回収率	117.09	98.47	18.62	—

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (営業費用 + 営業外費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

料金回収率 = 給水収益 ÷ (営業費用 + 営業外費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100  
= 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は204.81円で、前年度に比べて35.16円増、給水原価は174.93円で、前年度に比べて2.64円増となっており、供給単価が給水原価を29.88円上回っている。この結果、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は117.09%となっており、前年度に比べて18.62ポイント上昇し、料金回収率は100%を上回った。

### (3) 給水状況

令和3年度における給水状況は、下表のとおりである。

#### 給 水 状 況

区 分		3年度	2年度	比較増減	増減比率
a	総人口 人	605,067	607,750	△ 2,683	△ 0.4 %
b	給水人口 人	605,063	607,746	△ 2,683	△ 0.4 %
c	総世帯数 世帯	296,539	295,489	1,050	0.4 %
d	給水世帯数 世帯	296,538	295,488	1,050	0.4 %
e	普及率 (b ÷ a)	99.99	99.99	0	—
f	配水量 m <sup>3</sup>	64,376,825	65,583,414	△ 1,206,589	△ 1.8 %
g	有収水量 m <sup>3</sup>	58,495,024	59,408,414	△ 913,390	△ 1.5 %
h	有収率 (g ÷ f)	90.86	90.58	0.28	—

給水人口は60万5,063人、給水世帯数は29万6,538世帯で、前年度に比べて給水人口は2,683人(0.4%)減少し、給水世帯数は1,050世帯(0.4%)増加している。総人口60万5,067人に対する普及率は99.99%である。

配水量は6,437万6,825m<sup>3</sup>、有収水量は5,849万5,024m<sup>3</sup>で、前年度に比べて配水量は120万6,589m<sup>3</sup>(1.8%)、有収水量は91万3,390m<sup>3</sup>(1.5%)それぞれ減少している。その結果、有収率は90.86%となり、前年度に比べて0.28ポイント上昇している。

### 3 財政状態について

令和3年度における財政状態は、下表のとおりである。

#### 財 政 の 状 況

区 分		3 年 度		2 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		円	%	円	%	%
資	＜ 固 定 資 産 ＞	76,748,446,072	93.9	74,452,614,835	94.0	103.1
	有形固定資産	76,740,118,389	93.9	74,445,480,953	94.0	103.1
	無形固定資産	103,200	0.0	206,400	0.0	50.0
	投資その他の資産	8,224,483	0.0	6,927,482	0.0	118.7
産	＜ 流 動 資 産 ＞	4,968,891,619	6.1	4,764,442,300	6.0	104.3
	計	81,717,337,691	100.0	79,217,057,135	100.0	103.2
負	＜ 固 定 負 債 ＞	27,929,372,579	34.2	27,969,891,935	35.3	99.9
	＜ 流 動 負 債 ＞	2,622,701,674	3.2	2,698,740,035	3.4	97.2
	＜ 繰 延 収 益 ＞	5,326,298,250	6.5	5,366,640,396	6.8	99.2
	計	35,878,372,503	43.9	36,035,272,366	45.5	99.6
資	＜ 資 本 金 ＞	43,172,725,945	52.8	41,632,725,945	52.6	103.7
	＜ 剰 余 金 ＞	2,666,239,243	3.3	1,549,058,824	2.0	172.1
	資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0
	利益剰余金	2,661,946,243	3.3	1,544,765,824	2.0	172.3
	計	45,838,965,188	56.1	43,181,784,769	54.5	106.2
負債・資本合計		81,717,337,691	100.0	79,217,057,135	100.0	103.2

#### (1) 資産

資産は817億1,733万円で、前年度に比べて25億28万円(3.2%)増加している。

資産のうち固定資産については767億4,844万円で、前年度に比べて22億9,583万円(3.1%)増加している。この主な要因は、建設仮勘定1億9,755万円及び建物6,395万円の減があったものの、構築物22億3,004万円並びに機械及び装置3億3,949万円の増によるものである。

流動資産については49億6,889万円で、前年度に比べて2億444万円(4.3%)増加している。この主な要因は、現金預金1億8,978万円及び未収金1,717万円の増によるものである。

#### (2) 負債及び資本

##### ア 負債

負債は358億7,837万円で、前年度に比べて1億5,689万円(0.4%)減

少している。

負債のうち固定負債については279億2,937万円で、前年度に比べて4,051万円(0.1%)減少している。この要因は、退職給付引当金1,585万円の増があったものの、企業債5,637万円の減によるものである。

流動負債は26億2,270万円で、前年度に比べて7,603万円(2.8%)減少している。この主な要因は、企業債1,995万円の増があったものの、未払金7,301万円及びリース債務1,977万円の減によるものである。

繰延収益は53億2,629万円で、前年度に比べて4,034万円(0.8%)減少している。

#### イ 資本

資本は458億3,896万円で、前年度に比べて26億5,718万円(6.2%)増加している。

資本のうち資本金については431億7,272万円で、前年度に比べて15億4,000万円(3.7%)増加している。

剰余金は26億6,623万円で、前年度に比べて11億1,718万円(72.1%)増加している。この要因は、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

### (3) 企業債

令和3年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

#### 企業債の状況

区 分	3年度		2年度		対前年度比較増減	
	円	円	円	円	円	%
企業債借入額	1,700,000,000	1,650,000,000	50,000,000			3.0
企業債償還額	1,736,428,394	1,700,213,551	36,214,843			2.1
企業債残高	29,003,501,445	29,039,929,839	△ 36,428,394			△ 0.1
企業債利息	390,417,753	434,770,876	△ 44,353,123			△ 10.2
企業債残高対 給水収益比率	242.09	288.14	—			ポイント △ 46.05

(注) 企業債残高対給水収益比率 = 企業債現在高合計 ÷ 給水収益 × 100

新たに17億円借入れを行い、17億3,642万円を償還した結果、年度末の企業債残高は290億350万円となっており、前年度に比べて3,642万円減少している。なお、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は242.09%で、前年度に比べて46.05ポイント低下している。

#### 4 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

#### キャッシュ・フロー計算書

項 目	3年度	2年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,108,001,706	4,006,453,850	1,101,547,856
当年度純利益	2,657,180,419	1,535,438,617	1,121,741,802
減価償却費	2,810,341,808	2,754,058,564	56,283,244
固定資産除却費	38,352,283	31,781,269	6,571,014
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,859,697	△ 63,139,207	78,998,904
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 18,512,000	△ 13,939,000	△ 4,573,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	221,939	△ 19,965,772	20,187,711
長期前受金戻入額	△ 245,977,381	△ 249,305,150	3,327,769
受取利息	△ 186,544	△ 631,870	445,326
支払利息	390,464,051	434,902,391	△ 44,438,340
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 94,050	19,480	△ 113,530
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,233,659	△ 81,885,951	62,652,292
未払金の増減額（△は減少）	△ 136,544,734	115,482,601	△ 252,027,335
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,041,620	△ 2,899,280	5,940,900
預り金の増減額（△は減少）	3,365,764	807,679	2,558,085
小計	5,498,279,213	4,440,724,371	1,057,554,842
利息の受取額	186,544	631,870	△ 445,326
利息の支払額	△ 390,464,051	△ 434,902,391	44,438,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,862,009,930	△ 3,925,360,050	△ 936,649,880
有形固定資産の取得による支出	△ 4,975,161,657	△ 4,059,102,783	△ 916,058,874
有形固定資産の売却による収入	140,000	35,600	104,400
投資その他の資産の売却による収入	9,460	11,560	△ 2,100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	113,002,267	133,695,573	△ 20,693,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,206,096	△ 69,906,036	13,699,940
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000,000	1,650,000,000	50,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,736,428,394	△ 1,700,213,551	△ 36,214,843
リース債務の返済による支出	△ 19,777,702	△ 19,692,485	△ 85,217
資金増加額（又は減少額）	189,785,680	11,187,764	178,597,916
資金期首残高	3,530,032,859	3,518,845,095	11,187,764
資金期末残高	3,719,818,539	3,530,032,859	189,785,680

資金残高は、当年度純利益 26 億 5,718 万円、減価償却費 28 億 1,034 万円、企業債 17 億円などの収入に対し、有形固定資産の取得 49 億 7,516 万円、企業債の償還 17 億 3,642 万円などによる支出により、前年度に比べて 1 億 8,978 万円増加し、37 億 1,981 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

## 5 経営指標について

### (1) 収益性

#### ア 経営資本営業利益率等

令和3年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% 3.42	% 1.10	ポ イ ント 2.32	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）が どれだけ営業利益を生み出したかを示す指標 で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.16	0.14	0.02	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資 本が年に何回転しているのかを示しており、比率 が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	21.17	7.83	13.34	事業本来の営業活動による営業収益に対して、 どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率 が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	125.16	114.36	10.80	当該年度において、給水収益や一般会計からの 繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費 用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営 業 収 支 比 率	127.63	109.00	18.63	業務活動によってもたらされた営業収益と、そ れに要した営業費用とを対比して業務活動の能率 を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 2.32 ポイント上昇している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は 0.02 ポイント、営業収益営業利益率は 13.34 ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇したことによるものである。

経常収支比率は 10.80 ポイント、営業収支比率は 18.63 ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇し、いずれも 100%を上回って黒字となっている。

イ 施設の利用状況

令和3年度における施設の利用状況は、下表のとおりである。

**施設の利用状況**

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
施設利用率	% 86.12	% 87.73	ポイント △ 1.61	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
負 荷 率	93.37	89.88	3.49	需要時と非需要時の配水量の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
最大稼働率	92.23	97.61	△ 5.38	施設の利用及び投資の適正化を判断するもので、指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設利用率（水道施設の効率性等）は、前年度に比べて1.61ポイント低下している。これは、同比率を負荷率と最大稼働率に分解すると、負荷率は3.49ポイント上昇したが、最大稼働率が5.38ポイント低下したことによるものである。

ウ 労働生産性

令和3年度における労働生産性は、下表のとおりである。

**労働生産性**

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
損益勘定支弁職員数	人 85	85	0	給与が収益的支出に計上される職員数
損益勘定支弁職員 1人当たりの給水人口	人 7,118	7,150	△ 32	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量	m <sup>3</sup> 688,177	698,923	△ 10,746	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの営業収益	円 151,372,453	128,789,084	22,583,369	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

(注) 損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定支弁職員数

※3年度から総務省の経営指標により算出

職員1人当たりの給水人口は7,118人で、前年度に比べて32人減少、有収水量は職員1人当たり68万8,177 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて1万746 m<sup>3</sup>減少して

いるが、営業収益については、職員1人当たり1億5,137万円で、前年度に比べて2,258万円の増収となっている。

## (2) 安全性

令和3年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

### 安全性を示す主な指標の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 189.46	% 176.54	ポイ ント 12.92	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比 率	62.61	61.29	1.32	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.03	97.30	△ 0.27	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は189.46%で、前年度に比べて12.92ポイント上昇しているが、流動性を確保するための理想比率とされる200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は62.61%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて1.32ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は97.03%で、100%以下を維持しており、前年度に比べて0.27ポイント低下している。

## 6 意見等

### (1) 事業実績について

給水状況については、給水人口は 60 万 5,063 人で、前年度に比べて 2,683 人 (0.4%) 減少し、給水世帯数は 29 万 6,538 世帯で、前年度に比べて 1,050 世帯 (0.4%) 増加している。また、年間配水量は 6,437 万 6,825 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 120 万 6,589 m<sup>3</sup> (1.8%)、有収水量は 5,849 万 5,024 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 91 万 3,390 m<sup>3</sup> (1.5%) それぞれ減少しているが、有収率は 90.86%と前年度に比べて 0.28 ポイント上昇している。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行前である令和元年度と比較すると、外国からの入国規制等の影響により、給水人口は 3,322 人 (0.5%) 減少しているものの、テレワークや外出自粛等の影響による在宅時間の増により、年間配水量は 29 万 8,820 m<sup>3</sup> (0.5%)、有収水量は 74 万 58 m<sup>3</sup> (1.3%) それぞれ増加している。

拡張事業については、管網未整備路線の出水不良の改善及び区画整理地区における配水管布設工事を行い、6,533mに渡り配水管を布設した。

また、改良事業については、老朽铸铁管等 1 万 4,206mの更新や、新郷浄水場急速ろ過設備更新工事、横曽根浄水場自家発電設備等更新工事及び神根浄水場配水ポンプ制御盤更新工事のほか、鳩ヶ谷浄水場 7 号井掘替工事、神根浄水場 3 号井ポンプ更新工事等を実施した。

### (2) 経営成績について

総収益は 132 億 6,545 万円で、前年度に比べて 11 億 1,250 万円 (9.2%) の増収となっている。これは主に、一般会計補助金の減があったものの、給水収益の増によるものである。なお、一般会計補助金が減となったのは、令和 2 年度は、料金改定の時期を 4 カ月延期したことによる給水収益の減収分を補てんしたものであることに対し、令和 3 年度は、10 月 1 日からの 1 年間、低所得の子育て世帯を対象に水道料金の基本料金相当額の減免を実施したことによる給水収益の減収分を補てんしたものであることによる。

総費用は 106 億 827 万円で、前年度に比べて 923 万円 (0.1%) 減少している。これは主に、減価償却費及び総係費の増があったものの、配水及び給水費並びに支払利息の減によるものである。

この結果、純利益は 26 億 5,718 万円となっており、前年度に比べて 11 億 2,174 万円 (73.1%) 増加している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 204.81 円、給水原価は 174.93 円と供給単価が給水原価を 29.88 円上回っている。その結果、料金回収率は 117.09%となり前年度に比べて 18.62 ポイント上昇し、100%を上回った。これは、令和 3 年 1 月の料金改定の効果が通年で影響した結果の改善であり、これにより給水費用は水道料金収入で賄えている。

### (3) 財政状態について

資産は 817 億 1,733 万円で、前年度に比べて 25 億 28 万円 (3.2%) 増加している。これは主に、固定資産のうち建設仮勘定及び建物の減があったものの、固定資産のうち構築物、機械及び装置並びに流動資産のうち現金預金の増によるものである。

負債は 358 億 7,837 万円で、前年度に比べて 1 億 5,689 万円 (0.4%) 減少している。これは主に、固定負債のうち退職給付引当金及び流動負債のうち企業債の増があったものの、固定負債のうち企業債、流動負債のうち未払金及びリース債務並びに繰延収益のうち受託工事収入の減によるものである。

資本は 458 億 3,896 万円で、前年度に比べて 26 億 5,718 万円 (6.2%) 増加している。

企業債は、新たに 17 億円借入れを行い、17 億 3,642 万円を償還した結果、企業債残高は 290 億 350 万円となっており、前年度に比べて 3,642 万円減少している。また、企業債残高対給水収益比率は 242.09% で、前年度に比べて 46.05 ポイント低下している。

### (4) 経営指標について

営業活動による採算性を示す営業収支比率は、127.63% と前年度に比べて 18.63 ポイント上昇し、100% を上回っていることから、採算性を確保している状態にある。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、3.42% と前年度に比べて 2.32 ポイント上昇している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、62.61% と前年度に比べて 1.32 ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、189.46% と前年度に比べて 12.92 ポイント上昇しているものの、理想比率とされる 200% を下回っていることから、短期債務の弁済について留意していく必要がある。

なお、地方公営企業法施行規則等の改正により、公表が追加された経営指標のうち、経常収支比率 125.16% 及び料金回収率 117.09% は、「健全経営」と「独立採算」の水準で、それぞれ 100% を上回っている。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率 45.17% 及び管路経年化率 22.09% は、上昇傾向にあり、管路更新率 0.96% は、やや減少していることから、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

### (5) 今後の事業運営について

給水人口は減少に転じ、年間配水量及び有収水量も減少したが、給水収益及び純利益は、令和 3 年 1 月の水道料金の料金改定により増加し、料金回収率も 100% を上回る状況となった。

しかしながら水需要は、節水機器の更なる進化・普及や生活様式の変化など

により減少傾向にある。更に、令和4年3月に改訂された「アクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～」(以下「アクアプラン川口21」という。)における将来人口の推移によれば、令和11年度をピークに減少に転じると予想されている。

一方、施設の更新は、水需要に応じた能力とするべきであるが、耐震管への布設替えなどにより災害時にも備えた貯水量を確保し、市民に安定的に生活用水を供給していくことも求められる。

そのため、資材等価格上昇の影響も懸念される中、引き続き、費用の縮減に取り組むことはもとより、料金改定による財務体質の改善状況も踏まえ、水道料金のあり方などについても継続的に検討を行い、将来的にも健全かつ安定した水道事業の運営に取り組む必要がある。

## (6) 意見

水道事業は、「アクアプラン川口21」に基づき、本市の水道事業を担うサービス企業体として、中長期的な視点をもって経営資源を有効に活用することで効率的で効果的な経営を推進し、財務体質の更なる強化を図っていく必要がある。

近年頻発する大規模な災害の発生も踏まえ、地震等の自然災害から、水道施設のライフライン機能を確保していくことの重要性を改めて認識し、施設の計画的な改良・更新等の課題を踏まえた更なる事業展開を切に望むものである。

## ＜ 病 院 事 業 ＞

### 1 予算執行について

#### (1) 収益的収入及び支出

令和3年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	21,157,000,000	20,662,430,481	99.5	△ 494,569,519	97.7
診療所事業収益	133,870,000	98,534,203	0.5	△ 35,335,797	73.6
計	21,290,870,000	20,760,964,684	100.0	△ 529,905,316	97.5

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

#### 収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業費用	19,772,057,529	19,422,089,213	99.5	349,968,316	98.2
診療所事業費用	130,453,471	102,231,982	0.5	28,221,489	78.4
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0
計	19,912,511,000	19,524,321,195	100.0	388,189,805	98.1

#### ア 収益的収入

決算額は、207億6,096万円である。これは予算額212億9,087万円に対して97.5%の収入率であり、前年度の決算額に比べて1億451万円(0.5%)の増収となっている。この要因は、病院事業収益8,635万円及び診療所事業収益1,816万円の増によるものである。

#### イ 収益的支出

決算額は、195億2,432万円である。これは予算額199億1,251万円に対して98.1%の執行率であり、前年度の決算額に比べて7,923万円(0.4%)減少している。この要因は、診療所事業費用2,185万円の増があったものの、病院事業費用1億108万円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
	円	円	%	円	%
負担金	724,106,000	675,976,250	86.2	△ 48,129,750	93.4
固定資産売却代金	1,000	400,000	0.1	399,000	40,000.0
他会計繰入金	3,600,000	3,600,000	0.5	0	100.0
県支出金	87,615,000	87,615,000	11.2	0	100.0
国庫支出金	15,664,000	15,664,000	2.0	0	100.0
一般会計補助金	549,000	549,000	0.1	0	100.0
寄附金	0	0	0.0	0	—
計	831,535,000	783,804,250	100.0	△ 47,730,750	94.3

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	1,173,460,000	938,348,568	61.3	11,275,000	223,836,432	80.0
企業債償還金	591,159,000	591,158,624	38.7	0	376	100.0
計	1,764,619,000	1,529,507,192	100.0	11,275,000	223,836,808	86.7

ア 資本的収入

決算額は、7億8,380万円である。これは予算額8億3,153万円に対して94.3%の収入率であり、前年度の決算額に比べて1億4,640万円(23.0%)の増収となっている。この主な要因は、一般会計補助金5,400万円、寄附金3,476万円及び県支出金2,939万円の減があったものの、負担金2億7,468万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、15億2,950万円である。これは予算額17億6,461万円に対して86.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて1億466万円(7.3%)増加している。この要因は、建設改良費9,647万円及び企業債償還金819万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額  
医療機器等整備事業 1,127万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億4,570万円は、過年

度分損益勘定留保資金 7 億 4,445 万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 124 万円を補てんしている。

## 2 経営成績について

### (1) 総収益及び総費用

令和3年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
元	18,253,376,362	100.0	19,068,511,096	100.0	△ 815,134,734	100.0
2	20,605,646,871	112.9	19,559,898,377	102.6	1,045,748,494	△ 128.3
3	20,694,331,031	113.4	19,466,198,356	102.1	1,228,132,675	△ 150.7
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	20,631,422,280 円		19,463,825,928 円		1,167,596,352 円	
	医業収益		医業費用		医業損益	
	16,644,843,119 円		18,489,021,029 円		△ 1,844,177,910 円	
	医業外収益		医業外費用		医業外損益	
	3,986,579,161 円		974,804,899 円		3,011,774,262 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	62,908,751 円		2,372,428 円		60,536,323 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

## 用途別費用の状況

区 分		費 用		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	増減比率
医 業 費 用		円	%	円	%
	給 与 費	9,501,281,551	48.8	46,716,205	0.5
	材 料 費	4,343,138,682	22.3	54,953,330	1.3
	経 費	2,973,570,700	15.3	82,444,656	2.9
	減 価 償 却 費	1,518,314,585	7.8	△ 24,957,977	△ 1.6
	診 療 所 医 業 費 用	97,724,143	0.5	20,282,042	26.2
	そ の 他 の 費 用	54,991,368	0.3	16,463,534	42.7
	計	18,489,021,029	95.0	195,901,790	1.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,813,587	0.3	△ 22,120,362	△ 25.7
	雑 損 失	723,611,511	3.7	△ 4,878,754	△ 0.7
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	74,971,822	0.4	△ 3,237,376	△ 4.1
	診 療 所 医 業 外 費 用	164,953	0.0	149,861	993.0
	そ の 他 の 費 用	112,243,026	0.6	△ 3,269,779	△ 2.8
		計	974,804,899	5.0	△ 33,356,410
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	2,202,859	0.0	2,147,749	3,897.2
	過 年 度 損 益 修 正 損	169,569	0.0	△ 406,603	△ 70.6
	固 定 資 産 譲 渡 損	0	0.0	△ 257,986,547	皆減
		計	2,372,428	0.0	△ 256,245,401
合 計		19,466,198,356	100.0	△ 93,700,021	△ 0.5

令和3年度の決算は、総収益206億9,433万円(医業収益166億4,484万円、医業外収益39億8,657万円、特別利益6,290万円)に対して、総費用は194億6,619万円(医業費用184億8,902万円、医業外費用9億7,480万円、特別損失237万円)で、差し引き12億2,813万円の純利益が生じており、前年度に比べて1億8,238万円の増となっている。

### ア 総収益

前年度に比べて8,868万円(0.4%)の増収となっている。この主な要因は、特別利益のうち長期前受金戻入2億5,798万円、医業外収益のうち一般会計負担金1億9,216万円及び国庫補助金1億4,156万円の減があったものの、その他医業収益2億4,459万円、外来収益2億2,133万円及び入院収益1億1,935万円の増によるものである。

### イ 総費用

前年度に比べて9,370万円(0.5%)の減少となっている。この主な要因は、経費8,244万円、材料費5,495万円及び給与費4,671万円の増があったものの、固定資産譲渡損2億5,798万円、減価償却費2,495万円並びに支払利息

及び企業債取扱諸費 2,212 万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、給与費 48.8%、材料費 22.3% 及び経費 15.3% であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 患者数及び収益

ア 医療センター

(ア) 入院患者数及び入院収益

令和3年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入院患者数及び入院収益の状況

区 分	入院患者数			入院収益		
	人	対前年度比較増減 人	%	円	対前年度比較増減 円	%
内 科	7,453	△ 382	△ 4.9	448,930,952	△ 95,589,452	△ 17.6
消化器内科	9,020	△ 244	△ 2.6	574,214,168	31,849,883	5.9
血液内科	4,744	△ 1,490	△ 23.9	371,717,794	△ 77,285,663	△ 17.2
脳神経内科	6,645	995	17.6	361,670,829	86,643,901	31.5
呼吸器内科	8,423	△ 1,165	△ 12.2	589,160,808	△ 68,960,516	△ 10.5
腎臓内科	4,888	△ 305	△ 5.9	286,122,993	△ 33,029,290	△ 10.3
糖尿病内分泌内科	3,025	589	24.2	154,675,611	20,773,469	15.5
循環器科	9,750	979	11.2	1,115,892,569	214,734,541	23.8
小児科	12,287	356	3.0	1,095,147,423	24,972,681	2.3
精神科	0	0	—	134,326	28,097	26.4
外 科	12,769	△ 1,782	△ 12.2	965,260,927	△ 33,296,956	△ 3.3
消化器外科	10,429	△ 122	△ 1.2	856,500,172	573,174	0.1
乳腺外科	859	△ 258	△ 23.1	80,136,812	△ 10,716,549	△ 11.8
呼吸器外科	1,434	29	2.1	161,084,407	8,004,203	5.2
小児外科	953	265	38.5	130,056,136	34,019,425	35.4
脳神経外科	7,541	△ 844	△ 10.1	634,107,851	△ 83,918,997	△ 11.7
整形外科	18,206	778	4.5	1,406,029,550	65,351,950	4.9
形成外科	1,043	45	4.5	96,737,684	10,063,946	11.6
心臓血管外科	1,264	156	14.1	245,091,153	42,273,030	20.8
産婦人科	9,069	75	0.8	629,793,814	△ 11,950,759	△ 1.9
眼 科	1,232	△ 204	△ 14.2	120,305,182	△ 23,696,360	△ 16.5
耳鼻咽喉科	2,075	53	2.6	132,936,766	15,847,862	13.5
皮膚科	605	△ 253	△ 29.5	25,427,119	△ 8,950,560	△ 26.0
泌尿器科	7,496	△ 112	△ 1.5	478,518,008	10,277,660	2.2
放射線科	0	0	—	720,105	202,337	39.1
麻酔科	0	0	—	17,469	17,469	皆増
歯科口腔外科	402	△ 8	△ 2.0	25,064,345	1,975,487	8.6
リハビリテーション科	0	0	—	4,774,833	△ 859,422	△ 15.3
合 計	141,612	△ 2,849	△ 2.0	10,990,229,806	119,354,591	1.1

(注) 患者数は、延べ人数である。

入院患者数は、前年度に比べて 2,849 人 (2.0%) の減少、入院収益は、前年度に比べて 1 億 1,935 万円 (1.1%) の増収となっている。

入院患者 1 人 1 日当たりの単価は 7 万 7,608 円で、前年度に比べて 2,357 円 (3.1%) の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、元年度を 100 として対比してみると、入院患者数にあっては 2 年度 84.3%、3 年度 82.7%、入院収益にあっては 2 年度 97.3%、3 年度 98.4%となっている。

(イ) 外来患者数及び外来収益

令和 3 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数		対前年度比較増減		外 来 収 益		対前年度比較増減	
	人	人		%	円	円		%
内 科	9,706	△ 178		△ 1.8	143,121,036	588,059		0.4
消 化 器 内 科	12,188	1,559		14.7	212,489,108	44,179,175		26.2
血 液 内 科	5,949	△ 787		△ 11.7	430,745,744	△ 50,648,230		△ 10.5
脳 神 経 内 科	5,447	499		10.1	75,102,333	11,771,378		18.6
呼 吸 器 内 科	8,192	95		1.2	719,427,166	90,786,570		14.4
腎 臓 内 科	6,954	△ 233		△ 3.2	125,928,676	△ 4,607,909		△ 3.5
糖尿病内分泌内科	11,633	1,206		11.6	144,910,927	11,231,443		8.4
循 環 器 科	14,310	1,145		8.7	189,013,226	25,362,980		15.5
小 児 科	26,798	3,120		13.2	322,245,358	△ 10,880,676		△ 3.3
精 神 科	962	170		21.5	1,991,377	764,455		62.3
外 科	4,855	△ 179		△ 3.6	31,052,148	△ 4,813,215		△ 13.4
消 化 器 外 科	13,679	380		2.9	411,149,422	△ 18,467,311		△ 4.3
乳 腺 外 科	7,204	△ 642		△ 8.2	221,652,908	△ 39,012,319		△ 15.0
呼 吸 器 外 科	1,549	△ 60		△ 3.7	16,379,414	△ 3,104,720		△ 15.9
小 児 外 科	1,782	173		10.8	10,979,199	1,233,774		12.7
脳 神 経 外 科	4,143	254		6.5	67,346,534	10,956,709		19.4
整 形 外 科	24,959	1,400		5.9	232,530,330	6,402,283		2.8
形 成 外 科	6,975	57		0.8	40,451,621	△ 4,604,843		△ 10.2
心 臓 血 管 外 科	948	524		123.6	11,035,369	6,476,366		142.1
産 婦 人 科	13,664	256		1.9	71,400,198	△ 7,572,686		△ 9.6
眼 科	14,281	1,688		13.4	222,661,656	21,935,974		10.9
耳 鼻 咽 喉 科	5,885	436		8.0	60,082,736	7,626,057		14.5
皮 膚 科	9,675	977		11.2	35,819,928	4,960,338		16.1
泌 尿 器 科	13,395	48		0.4	322,664,501	30,365,535		10.4
放 射 線 科	10,017	853		9.3	235,609,142	78,471,148		49.9
麻 酔 科	1,367	83		6.5	1,547,106	△ 400,325		△ 20.6
歯 科 口 腔 外 科	12,374	1,170		10.4	93,457,839	10,805,141		13.1
リハビリテーション科	25,997	1,478		6.0	5,006,489	1,533,118		44.1
合 計	274,888	15,492		6.0	4,455,801,491	221,338,269		5.2

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて 1 万 5,492 人 (6.0%) の増加、外来収益は、前年度に比べて 2 億 2,133 万円 (5.2%) の増収となっている。

外来患者1人1日当たりの単価は1万6,210円で、前年度に比べて114円(0.7%)の減少となっている。

それぞれのすう勢比率について、元年度を100として対比してみると、外来患者数にあつては2年度86.9%、3年度92.1%、外来収益にあつては2年度95.2%、3年度100.2%となっている。

#### イ 安行診療所

令和3年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

#### 外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
		人	%		円	%
内 科	7,357	△ 388	△ 5.0	48,042,390	703,914	1.5
小 児 科	1,518	△ 311	△ 17.0	6,566,478	△ 1,366,466	△ 17.2
合 計	8,875	△ 699	△ 7.3	54,608,868	△ 662,552	△ 1.2

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて699人(7.3%)の減少、外来収益は、前年度に比べて66万円(1.2%)の減収となっている。

外来患者1人1日当たりの単価は6,153円で、前年度に比べて380円(6.6%)の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、元年度を100として対比してみると、外来患者数にあつては2年度65.3%、3年度60.5%、外来収益にあつては2年度70.2%、3年度69.3%となっている。

### 3 財政状態について

令和3年度における財政状態は、下表のとおりである。

#### 財 政 の 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	
資 産	〈 固 定 資 産 〉	21,324,178,031	76.0	22,567,688,859	80.2	94.5
	有形固定資産	21,036,617,719	75.0	22,260,172,646	79.1	94.5
	無形固定資産	5,097,131	0.0	4,199,881	0.0	121.4
	投資その他の資産	282,463,181	1.0	303,316,332	1.1	93.1
産	〈 流 動 資 産 〉	6,733,720,574	24.0	5,559,505,871	19.8	121.1
	計	28,057,898,605	100.0	28,127,194,730	100.0	99.8
負 債	〈 固 定 負 債 〉	3,863,503,078	13.8	4,725,832,867	16.8	81.8
	〈 流 動 負 債 〉	3,327,632,589	11.9	3,435,940,675	12.2	96.8
	〈 繰 延 収 益 〉	8,908,794,712	31.8	8,808,419,171	31.3	101.1
	計	16,099,930,379	57.4	16,970,192,713	60.3	94.9
資 本	〈 資 本 金 〉	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	17.9	100.0
	〈 剰 余 金 〉	6,924,730,882	24.7	6,123,764,673	21.8	113.1
	資本剰余金	7,611,788,884	27.1	8,038,955,350	28.6	94.7
	欠 損 金	△ 687,058,002	△ 2.4	△ 1,915,190,677	△ 6.8	35.9
	計	11,957,968,226	42.6	11,157,002,017	39.7	107.2
負債・資本合計		28,057,898,605	100.0	28,127,194,730	100.0	99.8

#### (1) 資産

資産は280億5,789万円で、前年度に比べて6,929万円(0.2%)減少している。

資産のうち固定資産については213億2,417万円で、前年度に比べて12億4,351万円(5.5%)減少している。この主な要因は、構築物8,201万円の増があったものの、建物7億5,205万円及び土地4億2,716万円の減によるものである。

流動資産については67億3,372万円で、前年度に比べて11億7,421万円(21.1%)増加している。この主な要因は、貯蔵品3,852万円の減があったものの、現金預金9億4,145万円及び未収金2億7,106万円の増によるものである。

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は160億9,993万円で、前年度に比べて8億7,026万円(5.1%)減少している。

負債のうち固定負債については38億6,350万円で、前年度に比べて8億6,232万円(18.2%)減少している。この要因は、企業債5億4,274万円、退職給付引当金1億8,993万円及びリース債務1億2,965万円の減によるものである。

流動負債については33億2,763万円で、前年度に比べて1億830万円(3.2%)減少している。この主な要因は、リース債務2,836万円の増があったものの、未払金6,810万円及び企業債4,841万円の減によるものである。

繰延収益は89億879万円で、前年度に比べて1億37万円(1.1%)増加している。

### イ 資本

資本は119億5,796万円で、前年度に比べて8億96万円(7.2%)増加している。

資本のうち資本金については50億3,323万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は69億2,473万円で、前年度に比べて8億96万円(13.1%)増加している。この主な要因は、当年度未処理欠損金12億2,813万円の減によるものである。

## (3) 企業債

令和3年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

### 企業債の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	0	0	0	—
企業債償還額	591,158,624	582,965,189	8,193,435	1.4
企業債残高	859,092,374	1,450,250,998	△ 591,158,624	△ 40.8
企業債利息	48,853,008	69,199,957	△ 20,346,949	△ 29.4

新たな借入れはなく、5億9,115万円を償還した結果、年度末の企業債残高は8億5,909万円となっており、前年度に比べて5億9,115万円減少している。

#### 4 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

#### キャッシュ・フロー計算書

項 目	3 年度	2 年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,548,235	2,128,773,586	△ 477,225,351
当年度純利益 (△は純損失)	1,228,132,675	1,045,748,494	182,384,181
減価償却費	1,526,708,841	1,545,810,620	△ 19,101,779
固定資産除却費	21,461,086	9,755,443	11,705,643
固定資産譲渡損	—	257,986,547	△ 257,986,547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 3,543,039	△ 19,900,650	16,357,611
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	9,600,255	41,935,192	△ 32,334,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 189,937,050	114,643,442	△ 304,580,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,323,035	51,624,416	△ 54,947,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,299,172	△ 2,219,451	17,518,623
長期前受金戻入額	△ 667,835,799	△ 852,819,242	184,983,443
受取利息配当額	—	△ 67,199	67,199
支払利息及び企業債取扱諸費	63,978,540	85,949,041	△ 21,970,501
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,168,768	55,110	2,113,658
未収金の増減額 (△は増加)	△ 271,066,966	△ 258,323,827	△ 12,743,139
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,087,911	308,690,073	△ 345,777,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,523,891	△ 95,684,245	134,208,136
その他流動資産 (立替金) の増減額 (△は増加)	△ 723,782	△ 865,475	141,693
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 16,828,871	△ 17,662,861	833,990
小 計	1,715,526,775	2,214,655,428	△ 499,128,653
受取利息配当額	—	67,199	△ 67,199
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 63,978,540	△ 85,949,041	21,970,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,845,835	302,694,444	△ 80,848,609
有形固定資産の取得による支出	△ 550,643,144	△ 313,492,381	△ 237,150,763
有形固定資産の売却による収入	363,638	37,000	326,638
無形固定資産の取得による支出	△ 1,840,000	—	△ 1,840,000
国庫補助金等による収入	93,890,000	130,915,456	△ 37,025,456
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	680,075,341	453,634,369	226,440,972
寄附金等による収入	—	31,600,000	△ 31,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,942,987	△ 932,819,593	876,606
企業債の償還による支出	△ 591,158,624	△ 582,965,189	△ 8,193,435
リース債務の返済による支出	△ 340,784,363	△ 349,854,404	9,070,041
資金増減額	941,451,083	1,498,648,437	△ 557,197,354
資金期首残高	2,468,397,034	969,748,597	1,498,648,437
資金期末残高	3,409,848,117	2,468,397,034	941,451,083

資金残高は、当年度純利益 12 億 2,813 万円、減価償却費 15 億 2,670 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 6 億 8,007 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 5 億 5,064 万円、企業債の償還 5 億 9,115 万円などによる支出により、前年度に比べて 9 億 4,145 万円増加し、34 億 984 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

## 5 経営指標について

### (1) 収益性

令和3年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

#### 収益性を示す主な指標の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
経営資本 医業利益率	% △ 6.63	% △ 7.85	ポイント 1.22	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけ営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本 回転率（回）	0.60	0.59	0.01	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
医業収益 医業利益率	△ 11.08	△ 13.38	2.30	事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	106.00	105.42	0.58	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
医業収支比率	90.03	88.20	1.83	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
修正医業 収支比率	87.12	84.86	2.26	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
総収益対 総費用比率	106.31	105.35	0.96	総費用に対する総収益の割合を示す指標で、比率が高いほど経営成績は良好といえる。
職員給与費対 医業収益比率	54.42	53.11	1.31	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
材料費対 医業収益比率	26.11	26.59	△ 0.48	医業収益に対する材料費の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
累積欠損金比率	4.13	11.87	△ 7.74	医業収益に対する累積欠損金（各事業年度に発生した損失額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補てんできなかったものの累積した損失のこと）の状況を示す指標である。

(注) 経営資本医業利益率 = (医業収益 - 医業費用) ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2) × 100

経営資本回転率 = 医業収益 ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2)

医業収益医業利益率 = (医業収益 - 医業費用) ÷ 医業収益 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

修正医業収支比率 = (医業収益 - 他会計負担金) ÷ 医業費用 × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

職員給与費対医業収益比率 = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

材料費対医業収益比率 = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ 医業収益 × 100

経営資本医業利益率は、前年度に比べて 1.22 ポイント上昇している。これ

は、同比率を経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解すると、経営資本回転率は0.01ポイント、医業収益医業利益率は2.30ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇したことによるものである。

経常収支比率は前年度に比べて0.58ポイント上昇し、100%を上回って黒字となっており、医業収支比率も前年度に比べて1.83ポイント上昇し、修正医業収支比率も前年度に比べて2.26ポイント上昇している。

総収益対総費用比率は、前年度に比べて0.96ポイント上昇し、100%を上回って黒字となっている。

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が増加したことにより、前年度に比べて1.31ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率は、材料費の増加以上に医業収益が増加したことにより、前年度に比べて0.48ポイント低下している。

累積欠損金比率は、前年度に比べて7.74ポイント低下している。

## (2) 安全性

令和3年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

### 安全性を示す主な指標の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	202.36%	161.80%	40.56 ポイント	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	74.37	70.98	3.39	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.23	91.40	△ 5.17	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は202.36%で、前年度に比べて40.56ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる200%を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は74.37%で、欠損金の減少に伴い剰余金が増加したことなどにより、前年度に比べて3.39ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は86.23%で、100%以下を維持しており、前年度に比べて5.17ポイント低下している。

## 6 意見等

### (1) 事業実績について

患者数の状況については、入院患者数は延べ14万1,612人で、前年度に比べて2,849人(2.0%)減少しており、外来患者数は延べ28万3,763人で、前年度に比べて1万4,793人(5.5%)増加している。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大前の令和元年度と比べて、入院者数は2万9,710人(17.3%)、外来患者数は4万7,819人(14.4%)と、それぞれ減少しており、令和元年12月末に本町診療所の診療を終了したことによる影響に加え、特に新型コロナウイルス感染症による病床数の制限及び受診控えの影響が継続している。

医療の質的向上の取組については、全身用X線CT診断装置等の医療機器を導入している。また、非常用発電機燃料タンクの増設や電気室の通次更新を行うなど施設設備の維持管理も図っている。

### (2) 経営成績について

総収益は206億9,433万円で、前年度に比べて8,868万円(0.4%)の増収となっている。これは主に、特別利益のうち長期前受金戻入、医業外収益のうち一般会計負担金及び国庫補助金の減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種の積極的な対応等によるその他医業収益及び外来収益の増によるものである。

総費用は194億6,619万円で、前年度に比べて9,370万円(0.5%)減少している。これは主に、経費、材料費及び給与費の増があったものの、固定資産譲渡損、減価償却費並びに支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

この結果、純利益は12億2,813万円となっており、前年度に比べて1億8,238万円(17.4%)増加している。

### (3) 財政状態について

資産は280億5,789万円で、前年度に比べて6,929万円(0.2%)減少している。これは主に、固定資産のうち建物及び土地の減によるものである。

負債は160億9,993万円で、前年度に比べて8億7,026万円(5.1%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債の減によるものである。

資本は119億5,796万円で、前年度に比べて8億96万円(7.2%)増加している。

企業債は新たな借入れはなく、5億9,115万円を償還した結果、企業債残高は8億5,909万円となっており、前年度に比べて5億9,115万円減少している。

### (4) 経営指標について

医業活動による採算性を示す医業収支比率は、90.03%と前年度に比べて1.83ポイント上昇したものの、依然として100%を下回っている。

経営の効率性を示す経営資本医業利益率は、マイナス 6.63%と前年度に比べて 1.22 ポイント上昇している。これらの比率の上昇は、医業収益の増加が経費や材料費などの医業費用の増加を上回ったことが主な要因である。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、74.37%と前年度に比べて 3.39 ポイント上昇している。この主な要因は、企業債などの固定負債が減少したこと及び欠損金の減少に伴い剰余金が増加したことによるものである。

財務の短期流動性を示す流動比率は、202.36%と前年度に比べて 40.56 ポイント上昇し、理想比率とされる 200%を上回った。この主な要因は、現金預金などの流動資産が増加したことによるものである。

なお、地方公営企業法施行規則等の改正により、公表が追加された経営指標のうち、経常収支比率 106.00%及び修正医業収支比率 87.12%は、それぞれ「健全経営」の水準で 100%を上回るが、「独立採算」の水準では 100%を下回り、医業収益以外の収入に依存している状況にある。

病床の有効活用の状況を示す病床利用率 72.00%は、前年度よりやや低下しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で入院患者が減少したことによるものである。

#### (5) 今後の事業運営について

県南部地域の基幹病院として、住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療を提供できるよう、引き続き、最新の機器の導入や人材の確保など、医療体制の充実に取り組んでいく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、受診控え等によりコロナ禍以前と比べ患者数が減少するなど、現状の厳しい経営状況も踏まえ、より効率的・効果的な事業運営が求められる。一方、新型コロナウイルス感染症関連補助金及び一般会計負担金の受け入れは、経常収支比率の向上や財務体質の健全化に寄与する結果ともなっている。

今後は、新型コロナウイルス感染症鎮静化の動向にも注視しつつ、経常収支比率 100%以上という経営改善の最上位成果目標や経営強化に向けた新たな指標である「修正医業収支比率」の向上を目指し、医業費用抑制目標である職員給与費対医業収益比率及び材料費対医業収益比率の改善や、医業収益確保の目標指標である平均在院日数の短縮及び紹介率の向上などに一層かつ確実に取り組む必要がある。

#### (6) 意見

医療センターは、平成 28 年度に策定された「埼玉県地域医療構想」を踏まえ、地域医療機関との連携を強化しており、令和 2 年度から準備を進めている緩和ケア病棟など今後も引き続き、地域の基幹病院として、医療機能の一層の充実と経営の強化を図り、地域医療の更なる発展に寄与していく必要がある。

そのため、令和3年4月に策定・公表した「川口市立医療センター経営改革プラン」を踏まえ、一層の経営強化に取り組むとともに、地域住民から求められる医療サービスを継続的かつ発展的に提供し、更なる「選ばれる病院」となっていくためにも、引き続き公的医療機関が担う不採算医療を提供する役割を最優先に果たしていくとともに、新型コロナウイルス感染症への迅速かつ柔軟な対応も強く望むものである。

## ＜ 下 水 道 事 業 ＞

### 1 予算執行について

#### (1) 収益的収入及び支出

令和3年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業収益	8,522,783,000	8,479,278,356	73.5	△ 43,504,644	99.5
営業外収益	3,052,609,000	3,062,836,764	26.5	10,227,764	100.3
特別利益	1,000	685,005	0.0	684,005	68,500.5
計	11,575,393,000	11,542,800,125	100.0	△ 32,592,875	99.7

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

#### 収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業費用	9,512,545,000	8,974,035,156	92.5	538,509,844	94.3
営業外費用	788,794,000	724,446,955	7.5	64,347,045	91.8
特別損失	4,563,000	6,491,099	0.1	△ 1,928,099	142.3
予備費	30,000,000	0	0.0	30,000,000	0.0
計	10,335,902,000	9,704,973,210	100.0	630,928,790	93.9

#### ア 収益的収入

決算額は、115億4,280万円である。これは予算額115億7,539万円に対して99.7%の収入率であり、前年度の決算額に比べて2億8,956万円(2.6%)の増収となっている。この主な要因は、営業外収益3,625万円の減があったものの、営業収益3億2,522万円の増によるものである。

#### イ 収益的支出

決算額は、97億497万円である。これは予算額103億3,590万円に対して93.9%の執行率であり、前年度の決算額に比べて1億5,775万円(1.6%)減少している。この主な要因は、営業費用9,053万円及び営業外費用7,114万円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企業債	4,108,000,000	3,487,000,000	63.2	△ 621,000,000	84.9
他会計出資金	865,295,000	865,295,000	15.7	0	100.0
他会計補助金	135,822,000	135,821,137	2.5	△ 863	100.0
国庫補助金	1,100,830,000	1,020,088,000	18.5	△ 80,742,000	92.7
固定資産売却代金	0	3,209,760	0.1	3,209,760	—
受託工事収入	0	9,350,000	0.2	9,350,000	—
計	6,209,947,000	5,520,763,897	100.0	△ 689,183,103	88.9

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	5,837,204,000	5,022,734,109	57.9	0	814,469,891	86.0
企業債償還金	3,649,401,000	3,649,400,615	42.1	0	385	100.0
計	9,486,605,000	8,672,134,724	100.0	0	814,470,276	91.4

ア 資本的収入

決算額は、55億2,076万円である。これは予算額62億994万円に対して88.9%の収入率であり、前年度の決算額に比べて1億5,141万円(2.8%)の増収となっている。この主な要因は、国庫補助金2億1,133万円の減があったものの、他会計出資金3億7,479万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、86億7,213万円である。これは予算額94億8,660万円に対して91.4%の執行率であり、前年度の決算額に比べて2億5,256万円(2.8%)減少している。この要因は、企業債償還金5,520万円の増があったものの、建設改良費3億776万円の減によるものである。

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額31億5,137万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,956万円、減債積立金10億5,000万円、過年度分損益勘定留保資金4,636万円並びに当年度分損益勘定留保資金17億1,544万円で補てんしている。

## 2 経営成績について

### (1) 総収益及び総費用

令和3年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

#### 総収益及び総費用の状況

区分 年度	総収益	すう勢 比率	総費用	すう勢 比率	損益	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
元	10,925,791,548	100.0	10,096,762,142	100.0	829,029,406	100.0
2	10,618,723,698	97.2	9,573,506,946	94.8	1,045,216,752	126.1
3	10,920,770,603	100.0	9,425,595,651	93.4	1,495,174,952	180.4
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	10,920,088,432 円		9,419,559,786 円		1,500,528,646 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	7,891,194,678 円		8,657,693,695 円		△ 766,499,017 円	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	3,028,893,754 円		761,866,091 円		2,267,027,663 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	682,171 円		6,035,865 円		△ 5,353,694 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

## 用 途 別 費 用 の 状 況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	円	%	円	%
人 件 費	517,551,726	5.5	△ 27,609,023	△ 5.1
支 払 利 息	723,976,728	7.7	△ 71,370,070	△ 9.0
減 価 償 却 費	4,834,128,705	51.3	6,321,629	0.1
流域下水道維持管理費負担金	1,966,025,386	20.9	△ 103,383,051	△ 5.0
動 力 費	128,022,689	1.4	6,003,815	4.9
修 繕 費	40,887,876	0.4	2,144,682	5.5
材 料 費	15,980,100	0.2	△ 88,850	△ 0.6
薬 品 費	4,278,690	0.0	△ 158,920	△ 3.6
工 事 費	224,043,273	2.4	29,001,373	14.9
委 託 料	457,229,594	4.9	△ 33,964,762	△ 6.9
補 助 金	66,697,000	0.7	26,784,272	67.1
負 担 金	331,959,858	3.5	5,450,298	1.7
特 別 損 失	6,035,865	0.1	3,693,231	157.7
そ の 他 の 費 用	108,778,161	1.2	9,264,081	9.3
合 計	9,425,595,651	100.0	△ 147,911,295	△ 1.5

令和3年度の決算は、総収益109億2,077万円（営業収益78億9,119万円、営業外収益30億2,889万円、特別利益68万円）に対して、総費用は94億2,559万円（営業費用86億5,769万円、営業外費用7億6,186万円、特別損失603万円）で、差し引き14億9,517万円の純利益が生じており、前年度に比べて4億4,995万円の増となっている。

### ア 総収益

前年度に比べて3億204万円（2.8%）の増収となっている。この主な要因は、下水道使用料3,710万円及び長期前受金戻入3,082万円の減があったものの、一般会計負担金3億6,622万円の増によるものである。

### イ 総費用

前年度に比べて1億4,791万円（1.5%）の減少となっている。この主な要因は、普及促進費2,745万円及び管渠費1,885万円の増があったものの、流域下水道維持管理費負担金1億338万円及び支払利息7,137万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、減価償却費51.3%、流域下水道維持管理費負担金20.9%及び支払利息7.7%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

令和3年度における有収水量（使用料徴収の対象となった水量）1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、下表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況

区 分	3年度	2年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 使用料単価	112.27	111.60	0.67	0.60
b 汚水処理原価	129.50	129.04	0.46	0.36
差 額 (a-b)	△ 17.23	△ 17.44	0.21	—
	%	%	ポイント	
経 費 回 収 率	86.69	86.48	0.21	—

(注) 使用料単価＝ 使用料収入÷有収水量

汚水処理原価＝ 汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

経費回収率＝ 使用料単価÷汚水処理原価×100

使用料単価は112.27円で、前年度に比べて0.67円増、汚水処理原価は129.50円で、前年度に比べて0.46円増となっており、使用料単価が汚水処理原価を17.23円下回っている。この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は86.69%となっており、前年度に比べて0.21ポイント上昇している。

なお、経費回収率が100%を下回っているということは、汚水処理費用を下水道使用料収入で賄えていないことを意味している。

(3) 年間処理水量の状況

令和3年度における年間処理水量の状況は、下表のとおりである。

年間処理水量の状況

区 分		3年度	2年度	比較増減	増減比率	
a	行政区域内人口	人	605,067	607,750	△ 2,683	△ 0.4
b	処理区域内人口	人	533,986	534,316	△ 330	△ 0.1
c	普及率 ( b ÷ a )	%	88.25	87.92	0.33	—
d	処理区域面積	ha	4,331.79	4,301.47	30.32	0.7
e	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	58,823,070	62,003,612	△ 3,180,542	△ 5.1
f	有収水量	m <sup>3</sup>	52,536,406	53,183,322	△ 646,916	△ 1.2
g	有収率 ( f ÷ e )	%	89.31	85.77	3.54	—

処理区域内人口は53万3,986人で、前年度に比べて330人(0.1%)減少している。行政区域内人口60万5,067人に対する普及率は88.25%で、前年度に比べて0.33ポイント上昇している。

汚水処理水量は5,882万3,070 m<sup>3</sup>、有収水量は5,253万6,406 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて汚水処理水量は318万542 m<sup>3</sup>(5.1%)、有収水量は64万6,916 m<sup>3</sup>(1.2%)それぞれ減少している。その結果、有収率は89.31%となり、前年度に比べて3.54ポイント上昇している。

### 3 財政状態について

令和3年度における財政状態は、下表のとおりである。

#### 財 政 の 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	
資	< 固定資産 >	136,204,474,032	97.2	136,405,281,420	96.5	99.9
	有形固定資産	126,960,003,212	90.6	127,180,542,897	90.0	99.8
	無形固定資産	9,233,848,310	6.6	9,214,167,735	6.5	100.2
	投資その他の資産	10,622,510	0.0	10,570,788	0.0	100.5
産	< 流動資産 >	3,942,957,348	2.8	4,896,961,389	3.5	80.5
	計	140,147,431,380	100.0	141,302,242,809	100.0	99.2
負	< 固定負債 >	50,868,960,235	36.3	51,020,859,100	36.1	99.7
債	< 流動負債 >	5,134,000,726	3.7	6,796,767,605	4.8	75.5
	< 繰延収益 >	69,076,683,737	49.3	70,777,299,374	50.1	97.6
	計	125,079,644,698	89.2	128,594,926,079	91.0	97.3
資	< 資本金 >	12,897,856,273	9.2	10,982,561,273	7.8	117.4
本	< 剰余金 >	2,169,930,409	1.5	1,724,755,457	1.2	125.8
	資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0
	利益剰余金	1,499,421,110	1.1	1,054,246,158	0.7	142.2
	計	15,067,786,682	10.8	12,707,316,730	9.0	118.6
	負債・資本合計	140,147,431,380	100.0	141,302,242,809	100.0	99.2

#### (1) 資産

資産は1,401億4,743万円で、前年度に比べて11億5,481万円(0.8%)減少している。

資産のうち固定資産については1,362億447万円で、前年度に比べて2億80万円(0.1%)減少している。この主な要因は、建設仮勘定13億6,256万円の増があったものの、構築物12億4,582万円、機械及び装置1億6,576万円並びに建物1億6,297万円の減によるものである。

流動資産については39億4,295万円で、前年度に比べて9億5,400万円(19.5%)減少している。この主な要因は、現金預金9億3,875万円の減によるものである。

#### (2) 負債及び資本

##### ア 負債

負債は1,250億7,964万円で、前年度に比べて35億1,528万円(2.7%)

減少している。

負債のうち固定負債については508億6,896万円で、前年度に比べて1億5,189万円(0.3%)減少している。この要因は、退職給付引当金2,396万円の増があったものの、企業債1億7,586万円の減によるものである。

流動負債は51億3,400万円で、前年度に比べて16億6,276万円(24.5%)減少している。この主な要因は、未払金16億7,329万円の減によるものである。

繰延収益は690億7,668万円で、前年度に比べて17億61万円(2.4%)減少している。

#### イ 資本

資本は150億6,778万円で、前年度に比べて23億6,046万円(18.6%)増加している。

資本のうち資本金については128億9,785万円で、前年度に比べて19億1,529万円(17.4%)増加している。

剰余金は21億6,993万円で、前年度に比べて4億4,517万円(25.8%)増加している。この要因は、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

### (3) 企業債

令和3年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

#### 企業債の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	3,487,000,000	3,523,800,000	△ 36,800,000	△ 1.0
企業債償還額	3,649,400,615	3,594,198,111	55,202,504	1.5
企業債残高	53,853,456,555	54,015,857,170	△ 162,400,615	△ 0.3
企業債利息	723,976,728	795,346,798	△ 71,370,070	△ 9.0
企業債残高対事業規模比率	% 552.10	% 630.93	—	ポイント △ 78.83

(注) 企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計 - 一般会計負担額)

÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100

新たに34億8,700万円借入れを行い、36億4,940万円を償還した結果、年度末の企業債残高は538億5,345万円となっており、前年度に比べて1億6,240万円減少している。なお、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は552.10%で、前年度に比べて78.83ポイント低下している。

#### 4 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

#### キャッシュ・フロー計算書

項 目	3年度	2年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,839,316,453	3,692,312,070	△ 852,995,617
当年度純利益	1,495,174,952	1,045,216,752	449,958,200
減価償却費	4,834,128,705	4,827,807,076	6,321,629
固定資産除却費	16,987,380	6,116,311	10,871,069
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,966,455	36,661,507	△ 12,695,052
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 16,077,000	△ 12,494,000	△ 3,583,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,444,940	△ 371,527	2,816,467
長期前受金戻入額	△ 2,840,264,874	△ 2,871,092,165	30,827,291
支払利息	723,976,728	795,346,798	△ 71,370,070
有形固定資産売却損	535,284	2,313	532,971
未収金の増減額（△は増加）	12,754,272	△ 25,387,913	38,142,185
未払金の増減額（△は減少）	△ 692,504,576	686,667,922	△ 1,379,172,498
預り金の増減額（△は減少）	2,170,915	△ 814,206	2,985,121
小計	3,563,293,181	4,487,658,868	△ 924,365,687
利息の支払額	△ 723,976,728	△ 795,346,798	71,370,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,480,963,945	△ 2,043,755,777	△ 2,437,208,168
有形固定資産の取得による支出	△ 5,110,176,474	△ 2,849,684,659	△ 2,260,491,815
有形固定資産の売却による収入	3,209,760	35,000	3,174,760
無形固定資産の取得による支出	△ 438,350,009	△ 431,372,540	△ 6,977,469
投資その他の資産の売却による収入	—	8,930	△ 8,930
国庫補助金等による収入	935,589,091	1,119,757,911	△ 184,168,820
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,763,687	117,499,581	11,264,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,894,385	420,101,911	282,792,474
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,487,000,000	3,523,800,000	△ 36,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,649,400,615	△ 3,594,198,111	△ 55,202,504
他会計からの出資による収入	865,295,000	490,500,022	374,794,978
資金増加額（又は減少額）	△ 938,753,107	2,068,658,204	△ 3,007,411,311
資金期首残高	4,218,933,210	2,150,275,006	2,068,658,204
資金期末残高	3,280,180,103	4,218,933,210	△ 938,753,107

資金残高は、当年度純利益 14 億 9,517 万円、減価償却費 48 億 3,412 万円、企業債 34 億 8,700 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 51 億 1,017 万円、企業債の償還 36 億 4,940 万円などによる支出により、前年度に比べて 9 億 3,875 万円減少し、32 億 8,018 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

## 5 経営指標について

### (1) 収益性

令和3年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

#### 収益性を示す主な指標の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% △ 0.55	% △ 0.84	ポイ ント 0.29	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.06	0.05	0.01	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	△ 9.71	△ 15.55	5.84	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	115.93	110.94	4.99	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営 業 収 支 比 率	91.15	86.54	4.61	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.29 ポイント上昇している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は 0.01 ポイント、営業収益営業利益率は 5.84 ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇したことによるものである。

経常収支比率は 4.99 ポイント、営業収支比率は 4.61 ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇しているものの、営業収支比率は 100%を下回って赤字となっている。

## (2) 安全性

令和3年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

### 安全性を示す主な指標の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 76.80	% 72.05	ポ イ ン ト 4.75	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	60.04	59.08	0.96	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.88	101.41	△ 0.53	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は76.80%で、前年度に比べて4.75ポイント上昇しているが、流動性を確保するための理想比率とされる200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は60.04%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて0.96ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は100.88%で、前年度に比べて0.53ポイント低下したものの、100%を上回っている。

## 6 意見等

### (1) 事業実績について

年間処理水量の状況については、処理区域内人口は53万3,986人で、前年度に比べて330人(0.1%)減少し、下水道普及率は88.25%で、前年度に比べて0.33ポイント上昇している。

汚水処理水量は5,882万3,070 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて318万542 $\text{m}^3$ (5.1%)、有収水量は5,253万6,406 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて64万6,916 $\text{m}^3$ (1.2%)それぞれ減少しており、有収率は89.31%と前年度に比べて3.54ポイント上昇している。

管渠建設事業については、下水道未普及地域に下水道管を新たに8,012m布設するとともに、災害時に指定避難所となる小学校等を対象に、災害用マンホールトイレを設置する工事8箇所のほか、令和元年度からの3カ年継続事業である東川口駅周辺浸水対策事業を始めとする浸水対策工事を実施した。

また、管渠改良事業については、老朽化した下水道管2,794mの更新工事等を実施し、ポンプ場建設改良事業については、中央橋中継ポンプ場ほか5カ所監視装置更新工事ほか、元郷排水ポンプ場補助継電器盤更新工事等を実施した。

### (2) 経営成績について

総収益は109億2,077万円で、前年度に比べて3億204万円(2.8%)の増収となっている。これは主に、下水道使用料及び長期前受金戻入の減があったものの、合流管の汚水と雨水の負担割合を再検証したことによる一般会計負担金の増によるものである。

総費用は94億2,559万円で、前年度に比べて1億4,791万円(1.5%)減少している。これは主に、普及促進費及び管渠費の増があったものの、流域下水道維持管理費負担金及び支払利息の減によるものである。

この結果、純利益は14億9,517万円となっており、前年度に比べて4億4,995万円(43.0%)増加している。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は112.27円、汚水処理原価は129.50円と使用料単価が汚水処理原価を17.23円下回っている。その結果、経費回収率は86.69%となり、前年度に比べて0.21ポイント上昇しているものの、依然として100%を下回っていることから、引き続き使用料収入の確保、効率的な施設管理及びコストの削減に取り組む必要がある。

### (3) 財政状態について

資産は1,401億4,743万円で、前年度に比べて11億5,481万円(0.8%)減少している。これは主に、固定資産のうち建設仮勘定の増があったものの、流動資産のうち現金預金及び固定資産のうち構築物、機械及び装置並びに建物の減によるものである。

負債は1,250億7,964万円で、前年度に比べて35億1,528万円(2.7%)減

少している。これは主に、繰延収益のうち国庫補助金の増があったものの、未払金及び繰延収益のうち他会計補助金の減によるものである。

資本は150億6,778万円で、前年度に比べて23億6,046万円(18.6%)増加している。

企業債は、新たに34億8,700万円借入れを行い、36億4,940万円を償還した結果、企業債残高は538億5,345万円となっており、前年度に比べて1億6,240万円減少している。また、企業債残高対事業規模比率は552.10%で、前年度に比べて78.83ポイント低下している。

#### (4) 経営指標について

経常収支比率は115.93%と前年度に比べて4.99ポイント上昇し、健全経営の水準とされる100%以上であるが、営業活動による採算性を示す営業収支比率は、91.15%と前年度に比べて4.61ポイント上昇しているものの、依然として100%を割り込んでいることから営業損失が生じている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、マイナス0.55%と前年度に比べて0.29ポイント上昇している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、60.04%と前年度に比べて0.96ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、76.80%と前年度に比べて4.75ポイント上昇しているものの、理想比率とされる200%を下回っていることから短期債務の弁済について留意していく必要がある。

なお、地方公営企業法施行規則等の改正により、公表が追加された経営指標のうち、経常収支比率115.93%及び経費回収率86.69%は、それぞれ「健全経営」の水準で100%を上回るが、「独立採算」の水準では100%を下回り、料金収入以外の収入に依存している状況にある。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率9.85%は、令和元年度からの公営企業会計移行の要因もあり低い水準にあるが、今後上昇していくことが見込まれ、また、管渠老朽化率18.96%も上昇しており、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

#### (5) 今後の事業運営について

下水道使用料収入は減少したが、総収益は前年度を上回っており、その主な要因は、一般会計負担金が19億9,038万円に増加したことによるものである。

また、営業費用において流域下水道維持管理費負担金が減少し、経常収支比率は前年度を上回り、引き続き黒字を維持しているものの、営業収支比率は依然として赤字で、経費回収率も100%を下回っていることから、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄えていない状況は継続している。

今後、人口の減少や節水機器の普及などによる使用料収入の減少が想定され、地震や集中豪雨などの自然災害への対策も急務であり、更には、施設の老朽化

に伴う更新費用の増大も想定される。

資材等価格上昇の影響も懸念される中、このような課題に適切に対応していくためには、経費回収率などを指標とした適正な下水道使用料の検討、水洗化率向上への取組及びストックマネジメント計画の策定に基づく最適で計画的な施設の維持管理など、財政基盤を強化し健全な運営を実現するための取組を一層推進していく必要がある。

## (6) 意見

下水道事業は、市民に対し良好な下水道サービスを持続的に提供することを目的に策定された「川口市下水道ビジョン（平成30年7月）」に掲げる各種施策を中長期的な視点で計画的に推進していく必要がある。

令和元年度からの公営企業会計移行により、経営成績や財政状況が正確に把握できるようになったことから、「川口市下水道ビジョン」に掲げる施策の実現に向けて策定された「川口市公共下水道事業経営戦略（改訂）」の的確な進捗管理と健全な事業運営に取り組むことを切に望むものである。

# 資 料

## 第 1 表 業 務 概 況 ( 水 道 事 業 )

項 目		3年度	2年度	元年度	す う 勢 比 率		
					3年度	2年度	元年度
① 総 人 口	人	605,067	607,750	608,390	%	%	%
② 給 水 人 口	人	605,063	607,746	608,385	%	%	%
③ 総 世 帯 数	世帯	296,539	295,489	292,000	%	%	%
④ 給 水 世 帯 数	世帯	296,538	295,488	291,998	%	%	%
⑤ 普 及 率	%	99.99	99.99	99.99	%	%	%
⑥ 配 水 量	m <sup>3</sup>	64,376,825	65,583,414	64,078,005	%	%	%
⑦ 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	58,495,024	59,408,414	57,754,966	%	%	%
⑧ 有 収 率	%	90.86	90.58	90.13	%	%	%
⑨ 施 設 利 用 率	%	86.12	87.73	62.51	%	%	%
⑩ 負 荷 率	%	93.37	89.88	93.24	%	%	%
⑪ 最 大 稼 働 率	%	92.23	97.61	67.03	%	%	%
⑫ 1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	204,800	204,800	280,100	%	%	%
⑬ 1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	188,893	199,908	187,764	%	%	%
⑭ 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	176,375	179,681	175,077	%	%	%
⑮ 給 水 原 価	円	174.93	172.29	178.88	%	%	%
⑯ 供 給 単 価	円	204.81	169.65	167.26	%	%	%
⑰ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	45.17	45.10	44.39	%	%	%
⑱ 管 路 経 年 化 率	%	22.09	19.50	17.81	%	%	%
⑲ 管 路 更 新 率	%	0.96	0.98	1.01	%	%	%
⑳ 職 員 数	人	106	106	103	%	%	%

## 第2表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			3年度	2年度	元年度
構成比率	固定資産構成比率	%	↑ 93.92	↑ 93.99	↓ 94.02
	流動資産構成比率	%	↑ 6.08	↑ 6.01	↓ 5.98
	自己資本構成比率	%	↑ 62.61	↑ 61.29	↓ 60.56
	固定負債構成比率	%	↑ 34.18	↑ 35.31	↓ 36.16
	流動負債構成比率	%	↑ 3.21	↓ 3.41	↓ 3.27
財務比率	固定比率	%	↑ 150.00	↑ 153.36	↓ 155.25
	固定資産対長期資本比率	%	↑ 97.03	↓ 97.30	↓ 97.21
	流動比率	%	↑ 189.46	↓ 176.54	↓ 182.56
	現金比率	%	↑ 141.83	↓ 130.80	↓ 138.14
	当座比率	%	↑ 188.38	↓ 175.38	↓ 181.44
回転率	自己資本回転率	回	↑ 0.26	— 0.23	— 0.23
	固定資産回転率	回	↑ 0.17	— 0.15	— 0.15
	流動資産回転率	回	↑ 2.64	↑ 2.33	↑ 2.16
収益率	総資本利益率	%	↑ 3.31	↑ 1.94	↓ 0.61
	経常収支比率	%	↑ 125.16	↑ 114.36	↓ 104.39
	営業収支比率	%	↑ 127.63	↑ 109.00	↓ 107.05
その他	利子負担率	%	↑ 1.35	↑ 1.50	↑ 1.65
	職員給与費対給水収益比率	%	↑ 5.00	↑ 5.65	↑ 6.03

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

## 比較表（水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

### 第3表 予算決算対照

#### ○ 収益的收入及び支出

区分 科目	収				入			収入率	
	予算額			決算額			(B/A)		
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		3年度	2年度	
		3年度	2年度		3年度	2年度			
事業収益	円 14,607,082,000	% 100.0	% 100.0	円 14,543,649,257	% 100.0	% 100.0	% 99.6	% 97.0	
営業収益	14,256,405,000	97.6	92.0	14,215,801,869	97.7	91.5	99.7	96.5	
営業外収益	350,676,000	2.4	8.0	326,728,007	2.2	8.3	93.2	100.5	
特別利益	1,000	0.0	0.0	1,119,381	0.0	0.1	111,938.1	1,892,360.6	

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

#### ○ 資本的收入及び支出

区分 科目	収				入			収入率	
	予算額			決算額			(B/A)		
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		3年度	2年度	
		3年度	2年度		3年度	2年度			
資本的收入	円 1,841,231,000	% 100.0	% 100.0	円 1,813,062,272	% 100.0	% 100.0	% 98.5	% 96.5	
企業債	1,700,000,000	92.3	89.2	1,700,000,000	93.8	92.5	100.0	100.0	
固定資産 売却代金	10,000	0.0	0.0	60,005	0.0	0.0	600.1	76.8	
受託工事収入	80,519,000	4.4	6.3	56,966,000	3.1	2.8	70.7	43.4	
負担金	60,702,000	3.3	4.5	56,036,267	3.1	4.7	92.3	100.6	

## 比率表（水道事業）

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額		決算額		執行率			
		A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
			3年度	2年度		3年度	2年度		
円	%	%	円	%	%	%	%		
事業費		12,234,578,000	100.0	100.0	11,371,184,312	100.0	100.0	92.9	92.2
営業費用		11,648,452,000	95.2	95.1	10,857,260,648	95.5	95.5	93.2	92.6
営業外費用		547,302,000	4.5	4.6	502,993,055	4.4	4.4	91.9	89.1
特別損失		8,824,000	0.1	0.1	10,930,609	0.1	0.1	123.9	96.0
予備費		30,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 営業費用の翌年度繰越額 20,000,000円

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額		決算額		執行率			
		A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
			3年度	2年度		3年度	2年度		
円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出		7,940,789,000	100.0	100.0	7,317,264,405	100.0	100.0	92.1	90.1
建設改良費		6,204,360,000	78.1	75.1	5,580,836,011	76.3	72.4	90.0	86.9
企業債償還金		1,736,429,000	21.9	24.9	1,736,428,394	23.7	27.6	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 6,519,000円

## 第4表 損益計算書構成及び

区 分  科 目	借				方				
	3年度		2年度		元年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	10,201,129,848	96.2	10,169,034,788	95.8	10,225,371,422	95.4	99.8	99.4	100
(1) 原水及び浄水費	4,118,029,598	38.8	4,113,459,425	38.7	4,217,401,061	39.3	97.6	97.5	100
(2) 配水及び給水費	1,885,377,826	17.8	1,931,848,517	18.2	2,039,202,168	19.0	92.5	94.7	100
(3) 受託工事費	120,095,972	1.1	126,071,181	1.2	131,266,084	1.2	91.5	96.0	100
(4) 業務費	927,002,725	8.7	952,436,499	9.0	843,265,322	7.9	109.9	112.9	100
(5) 総係費	301,929,636	2.8	259,379,333	2.4	254,025,184	2.4	118.9	102.1	100
(6) 減価償却費	2,810,341,808	26.5	2,754,058,564	25.9	2,678,359,356	25.0	104.9	102.8	100
(7) 資産減耗費	38,352,283	0.4	31,781,269	0.3	61,852,247	0.6	62.0	51.4	100
2 営業外費用	397,187,017	3.7	441,809,112	4.2	486,841,584	4.5	81.6	90.8	100
(1) 支払利息	390,464,051	3.7	434,902,391	4.1	479,195,499	4.5	81.5	90.8	100
(2) 雑支出	6,722,966	0.1	6,906,721	0.1	7,646,085	0.1	87.9	90.3	100
3 特別損失	9,955,060	0.1	6,661,398	0.1	6,212,734	0.1	160.2	107.2	100
(1) 固定資産売却損	—	—	19,480	0.0	472,350	0.0	—	4.1	100
(2) 過年度損益 修正損	9,955,060	0.1	6,641,918	0.1	5,505,126	0.1	180.8	120.6	100
(3) その他特別損失	—	—	—	—	235,258	0.0	—	—	100
小 計	10,608,271,925	100.0	10,617,505,298	100.0	10,718,425,740	100.0	99.0	99.1	100
4 当年度純利益	2,657,180,419	—	1,535,438,617	—	516,518,964	—	514.4	297.3	100
合 計	13,265,452,344	—	12,152,943,915	—	11,234,944,704	—	118.1	108.2	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

## すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方				
	3 年 度		2 年 度		元 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	3年度	2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	12,940,275,338	97.5	11,033,398,692	90.8	10,903,112,082	97.0	118.7	101.2	100
(1) 給水収益	11,980,431,343	90.3	10,078,573,067	82.9	9,660,322,340	86.0	124.0	104.3	100
(2) 受託工事収益	73,616,800	0.6	86,326,574	0.7	97,044,843	0.9	75.9	89.0	100
(3) 水道利用加入金	490,510,000	3.7	472,590,000	3.9	647,120,000	5.8	75.8	73.0	100
(4) その他営業収益	395,717,195	3.0	395,909,051	3.3	498,624,899	4.4	79.4	79.4	100
2 営業外収益	324,076,210	2.4	1,100,733,274	9.1	278,882,522	2.5	116.2	394.7	100
(1) 受取利息	186,544	0.0	631,870	0.0	2,084,936	0.0	8.9	30.3	100
(2) 他会計補助金	37,875,204	0.3	816,708,352	6.7	—	—	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	245,977,381	1.9	249,305,150	2.1	249,891,058	2.2	98.4	99.8	100
(4) 雑収益	40,037,081	0.3	34,087,902	0.3	26,906,528	0.2	148.8	126.7	100
3 特別利益	1,100,796	0.0	18,811,949	0.2	52,950,100	0.5	2.1	35.5	100
(1) 固定資産売却益	94,050	0.0	—	—	330,778	0.0	28.4	—	100
(2) 過年度損益 修正益	475,571	0.0	2,454,252	0.0	820,459	0.0	58.0	299.1	100
(3) その他特別利益	531,175	0.0	16,357,697	0.1	51,798,863	0.5	1.0	31.6	100
小 計	13,265,452,344	100.0	12,152,943,915	100.0	11,234,944,704	100.0	118.1	108.2	100
合 計	13,265,452,344	—	12,152,943,915	—	11,234,944,704	—	118.1	108.2	100



## すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	3 年 度		2 年 度		元 年 度		3年度	2年度	元年度		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%		
1 固 定 負 債	27,929,372,579	34.2	27,969,891,935	35.3	28,139,237,238	36.2	99.3	99.4	100		
(1) 企 業 債	27,247,122,392	33.3	27,303,501,445	34.5	27,389,929,839	35.2	99.5	99.7	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	27,247,122,392	33.3	27,303,501,445	34.5	27,389,929,839	35.2	99.5	99.7	100		
(2) リース債務	—	—	—	—	19,777,702	0.0	—	—	100		
(3) 引 当 金	682,250,187	0.8	666,390,490	0.8	729,529,697	0.9	93.5	91.3	100		
ア 退職給付引当金	682,250,187	0.8	666,390,490	0.8	729,529,697	0.9	93.5	91.3	100		
2 流 動 負 債	2,622,701,674	3.2	2,698,740,035	3.4	2,547,233,963	3.3	103.0	105.9	100		
(1) 企 業 債	1,756,379,053	2.1	1,736,428,394	2.2	1,700,213,551	2.2	103.3	102.1	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,756,379,053	2.1	1,736,428,394	2.2	1,700,213,551	2.2	103.3	102.1	100		
(2) リース債務	—	—	19,777,702	0.0	19,692,485	0.0	—	100.4	100		
(3) 未 払 金	771,610,656	0.9	844,624,738	1.1	729,165,405	0.9	105.8	115.8	100		
(4) 引 当 金	60,375,000	0.1	66,938,000	0.1	67,999,000	0.1	88.8	98.4	100		
ア 賞与引当金	60,375,000	0.1	66,938,000	0.1	67,999,000	0.1	88.8	98.4	100		
(5) 預 り 金	34,336,965	0.0	30,971,201	0.0	30,163,522	0.0	113.8	102.7	100		
3 繰 延 収 益	5,326,298,250	6.5	5,366,640,396	6.8	5,477,348,043	7.0	97.2	98.0	100		
(1) 長期前受金	5,326,298,250	6.5	5,366,640,396	6.8	5,477,348,043	7.0	97.2	98.0	100		
ア 受贈財産評価額	1,363,010,625	1.7	1,306,459,038	1.6	1,337,614,226	1.7	101.9	97.7	100		
イ 受託工事収入	2,195,627,915	2.7	2,255,565,670	2.8	2,324,747,002	3.0	94.4	97.0	100		
ウ 負 担 金	1,151,010,181	1.4	1,168,182,007	1.5	1,158,768,986	1.5	99.3	100.8	100		
エ 分 担 金	41,592,759	0.1	42,967,692	0.1	44,342,626	0.1	93.8	96.9	100		
オ 補 助 金	575,056,770	0.7	593,465,989	0.7	611,875,203	0.8	94.0	97.0	100		
4 資 本 金	43,172,725,945	52.8	41,632,725,945	52.6	41,122,725,945	52.9	105.0	101.2	100		
(1) 資 本 金	43,172,725,945	52.8	41,632,725,945	52.6	41,122,725,945	52.9	105.0	101.2	100		
5 剰 余 金	2,666,239,243	3.3	1,549,058,824	2.0	523,620,207	0.7	509.2	295.8	100		
(1) 資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100		
ア 受贈財産評価額	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100		
(2) 利益剰余金	2,661,946,243	3.3	1,544,765,824	2.0	519,327,207	0.7	512.6	297.5	100		
ア 当年度未処分 利益剰余金	2,661,946,243	3.3	1,544,765,824	2.0	519,327,207	0.7	512.6	297.5	100		
(イ) 当年度純利益	2,657,180,419	3.3	1,535,438,617	1.9	516,518,964	0.7	514.4	297.3	100		
(イ) 前年度繰越利益剰余金	4,765,824	0.0	9,327,207	0.0	2,808,243	0.0	169.7	332.1	100		
合 計	81,717,337,691	100.0	79,217,057,135	100.0	77,810,165,396	100.0	105.0	101.8	100		

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
構 築 物 の 取 得	4,686,139,528	構 築 物 の 除 却	17,076,272
機 械 及 び 装 置 の 取 得	653,974,141	機 械 及 び 装 置 の 除 却	21,222,511
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	714,000	車 両 運 搬 具 の 除 却	45,950
建 設 仮 勘 定 の 取 得	204,121,947	工 具 器 具 及 び 備 品 の 除 却	53,500
破 産 更 生 債 権 等 の 増 加	1,306,461	建 設 仮 勘 定 の 振 替	401,675,339
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少	22,223,813	退 職 給 付 引 当 金 の 増 加	38,083,510
企 業 債 の 償 還	1,736,428,394	減 価 償 却 費	2,810,341,808
長 期 前 受 金 戻 入 益	245,977,381	そ の 他 投 資 の 減 少	9,460
正 味 運 転 資 本 の 増 加	300,438,339	企 業 債 の 発 行	1,700,000,000
		長 期 前 受 金 の 増 加	205,635,235
		資 本 金 の 増 加	1,540,000,000
		利 益 剰 余 金 の 増 加	1,117,180,419
合 計	7,851,324,004	合 計	7,851,324,004

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現 金 預 金 の 増 加	189,785,680	預 り 金 の 増 加	3,365,764
未 収 金 の 増 加	17,174,084	貯 蔵 品 の 減 少	3,041,620
貸 倒 引 当 金 の 減 少	531,175	正 味 運 転 資 本 の 増 加	300,438,339
リ ー ス 債 務 の 減 少	19,777,702		
未 払 金 の 減 少	73,014,082		
賞 与 引 当 金 の 減 少	6,563,000		
合 計	306,845,723	合 計	306,845,723

## 第 1 表 業 務 概 況 ( 病 院 事 業 )

項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度	す う 勢 比 率			
					3 年 度	2 年 度	元 年 度	
患 者 数	入 院 患 者 数	人	141,612	144,461	171,322	82.7	84.3	100
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	388	396	468	82.9	84.6	100
	外 来 患 者 数	人	283,763	268,970	331,582	85.6	81.1	100
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1,055	1,000	1,252	84.3	79.9	100
	各科別患者数計(入院+外来)	人	425,375	413,431	502,904	84.6	82.2	100
	内 科	人	24,516	25,464	41,139	59.6	61.9	100
	消 化 器 内 科	人	21,208	19,893	24,631	86.1	80.8	100
	血 液 内 科	人	10,693	12,970	14,985	71.4	86.6	100
	脳 神 経 内 科	人	12,092	10,598	13,176	91.8	80.4	100
	呼 吸 器 内 科	人	16,615	17,685	21,073	78.8	83.9	100
	腎 臓 内 科	人	11,842	12,380	13,303	89.0	93.1	100
	糖 尿 病 内 分 泌 内 科	人	14,658	12,863	13,464	108.9	95.5	100
	循 環 器 科	人	24,060	21,936	23,265	103.4	94.3	100
	小 児 科	人	40,603	37,438	56,865	71.4	65.8	100
	精 神 科	人	962	792	852	112.9	93.0	100
	外 科	人	17,624	19,585	19,742	89.3	99.2	100
	消 化 器 外 科	人	24,108	23,850	25,613	94.1	93.1	100
	乳 腺 外 科	人	8,063	8,963	8,806	91.6	101.8	100
	呼 吸 器 外 科	人	2,983	3,014	4,082	73.1	73.8	100
	小 児 外 科	人	2,735	2,297	2,792	98.0	82.3	100
	脳 神 経 外 科	人	11,684	12,274	13,198	88.5	93.0	100
	整 形 外 科	人	43,165	40,987	49,466	87.3	82.9	100
	形 成 外 科	人	8,018	7,916	9,705	82.6	81.6	100
	心 臓 血 管 外 科	人	2,212	1,532	597	370.5	256.6	100
	産 婦 人 科	人	22,733	22,402	27,043	84.1	82.8	100
	眼 科	人	15,513	14,029	23,150	67.0	60.6	100
	耳 鼻 咽 喉 科	人	7,960	7,471	7,526	105.8	99.3	100
	皮 膚 科	人	10,280	9,556	12,147	84.6	78.7	100
	泌 尿 器 科	人	20,891	20,955	23,509	88.9	89.1	100
	放 射 線 科	人	10,017	9,164	9,594	104.4	95.5	100
麻 酔 科	人	1,367	1,284	1,717	79.6	74.8	100	
歯 科 口 腔 外 科	人	12,776	11,614	14,057	90.9	82.6	100	
リハビリテーション科	人	25,997	24,519	27,407	94.9	89.5	100	
収 益	医 業 収 益	円	16,644,843,119	16,134,715,959	16,735,060,296	99.5	96.4	100
	患 者 1 人 当 た り 医 業 収 益	円	39,130	39,026	33,277	117.6	117.3	100
費	薬 品 費	円	2,571,803,861	2,609,590,771	2,608,033,005	98.6	100.1	100
	患 者 1 人 当 た り 薬 品 費	円	6,046	6,312	5,186	116.6	121.7	100
用	診 療 材 料 費	円	1,762,297,013	1,668,510,310	1,636,009,944	107.7	102.0	100
	患 者 1 人 当 た り 診 療 材 料 費	円	4,143	4,036	3,253	127.4	124.1	100
	医 業 費 用	円	18,489,021,029	18,293,119,239	18,145,076,554	101.9	100.8	100
	患 者 1 人 当 た り 医 業 費 用	円	43,465	44,247	36,081	120.5	122.6	100
老 朽 化 そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	63.4	61.0	58.1	109.1	105.0	100
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	%	72.0	71.9	70.6	102.0	101.8	100
	1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産	円	71,007,834	70,528,398	70,962,258	100.1	99.4	100
病 床 利 用 率	病 床 利 用 率	%	72.0	73.4	86.8	82.9	84.6	100
	職 員 数	人	846	824	820	103.2	100.5	100

## 第2表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			3 年 度	2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↑ 76.00	↑ 80.23	↓ 86.54
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↑ 24.00	↑ 19.77	↓ 13.46
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 74.37	↑ 70.98	↑ 69.61
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 13.77	↑ 16.80	↑ 19.55
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↑ 11.86	↓ 12.22	↓ 10.84
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 102.19	↑ 113.03	↓ 124.32
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↑ 86.23	↑ 91.40	↓ 97.06
	流 動 比 率	%	↑ 202.36	↑ 161.80	↓ 124.18
	現 金 比 率	%	↑ 102.47	↑ 71.84	↓ 32.50
	当 座 比 率	%	↑ 198.91	↑ 157.37	↓ 122.30
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	— 0.82	↓ 0.82	↑ 0.85
	固 定 資 産 回 転 率	回	↑ 0.76	↑ 0.70	↑ 0.69
	流 動 資 産 回 転 率	回	↓ 2.71	↓ 3.48	↑ 4.01
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↑ 4.16	↑ 3.76	↑ △ 2.88
	経 常 収 支 比 率	%	↑ 106.00	↑ 105.42	↑ 95.72
	医 業 収 支 比 率	%	↑ 90.03	↓ 88.20	↑ 92.23
	修 正 医 業 収 支 比 率	%	↑ 87.12	↓ 84.86	↑ 90.00
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↓ 3.40	↓ 3.34	↑ 3.13
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	%	↓ 54.42	↓ 53.11	↑ 50.20

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

## 比較表（病院事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

### 第3表 予算決算対照

#### ○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収 入				収 入			
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的収入	21,290,870,000	100.0	100.0	20,760,964,684	100.0	100.0	97.5	94.7
病院事業収益	21,157,000,000	99.4	99.5	20,662,430,481	99.5	99.6	97.7	94.8
診療所 事業収益	133,870,000	0.6	0.5	98,534,203	0.5	0.4	73.6	72.3

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

#### ○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収 入				収 入			
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	831,535,000	100.0	100.0	783,804,250	100.0	100.0	94.3	75.7
負担金	724,106,000	87.1	73.5	675,976,250	86.2	63.0	93.4	64.9
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	400,000	0.1	0.0	40,000.0	4,070.0
他会計繰入金	3,600,000	0.4	0.3	3,600,000	0.5	0.4	100.0	100.0
県支出金	87,615,000	10.5	15.9	87,615,000	11.2	18.4	100.0	87.6
国庫支出金	15,664,000	1.9	0.0	15,664,000	2.0	4.2	100.0	—
一般会計 補助金	549,000	0.1	6.2	549,000	0.1	8.6	100.0	105.0
寄附金	—	—	4.1	—	—	5.5	—	99.8

## 比率表（病院事業）

区分 科目	支				出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)		
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		3年度	2年度	
		3年度	2年度		3年度	2年度			
	円	%	%	円	%	%	%	%	
収益的支出	19,912,511,000	100.0	100.0	19,524,321,195	100.0	100.0	98.1	98.7	
病院事業費用	19,772,057,529	99.3	99.4	19,422,089,213	99.5	99.6	98.2	98.9	
診療所用 事業費用	130,453,471	0.7	0.6	102,231,982	0.5	0.4	78.4	72.3	
予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	

区分 科目	支				出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)		
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		3年度	2年度	
		3年度	2年度		3年度	2年度			
	円	%	%	円	%	%	%	%	
資本的支出	1,764,619,000	100.0	100.0	1,529,507,192	100.0	100.0	86.7	80.2	
建設改良費	1,173,460,000	66.5	67.2	938,348,568	61.3	59.1	80.0	70.5	
企業債償還金	591,159,000	33.5	32.8	591,158,624	38.7	40.9	100.0	100.0	

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 11,275,000円

## 第4表 損益計算書構成及び

区 分  科 目	借				方				
	3年度		2年度		元年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業費用	18,489,021,029	95.0	18,293,119,239	93.5	18,145,076,554	95.2	101.9	100.8	100
(1) 給与費	9,501,281,551	48.8	9,454,565,346	48.3	9,224,313,302	48.4	103.0	102.5	100
(2) 材料費	4,343,138,682	22.3	4,288,185,352	21.9	4,238,648,199	22.2	102.5	101.2	100
(3) 経費	2,973,570,700	15.3	2,891,126,044	14.8	2,877,474,166	15.1	103.3	100.5	100
(4) 減価償却費	1,518,314,585	7.8	1,543,272,562	7.9	1,491,733,745	7.8	101.8	103.5	100
(5) 資産減耗費	22,430,307	0.1	10,473,504	0.1	18,584,702	0.1	120.7	56.4	100
(6) 研究研修費	32,561,061	0.2	28,054,330	0.1	36,692,844	0.2	88.7	76.5	100
(7) 診療所医業費用	97,724,143	0.5	77,442,101	0.4	257,629,596	1.4	37.9	30.1	100
(ア)本町診療所医業費用	—	—	—	—	179,909,932	0.9	—	—	100
(イ)安行診療所医業費用	97,724,143	0.5	77,442,101	0.4	77,719,664	0.4	125.7	99.6	100
2 医業外費用	974,804,899	5.0	1,008,161,309	5.2	923,431,674	4.8	105.6	109.2	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,813,587	0.3	85,933,949	0.4	104,948,957	0.6	60.8	81.9	100
(2) 駐車場費	22,977,796	0.1	23,547,700	0.1	22,030,381	0.1	104.3	106.9	100
(3) 院内保育室費	51,072,696	0.3	50,206,004	0.3	49,717,457	0.3	102.7	101.0	100
(4) 看護師住宅費	11,361,540	0.1	9,864,274	0.1	6,922,705	0.0	164.1	142.5	100
(5) 臨床研修事業費	26,830,994	0.1	28,851,862	0.1	29,010,815	0.2	92.5	99.5	100
(6) 旧診療所管理費	—	—	3,042,965	0.0	—	—	—	—	—
(7) 長期前払消費税償却	74,971,822	0.4	78,209,198	0.4	80,157,050	0.4	93.5	97.6	100
(8) 雑損失	723,611,511	3.7	728,490,265	3.7	630,613,314	3.3	114.7	115.5	100
(9) 診療所医業外費用	164,953	0.0	15,092	0.0	30,995	0.0	532.2	48.7	100
(ア)本町診療所医業外費用	—	—	—	—	30,995	0.0	—	—	100
(イ)安行診療所医業外費用	164,953	0.0	15,092	0.0	—	—	—	—	—
3 特別損失	2,372,428	0.0	258,617,829	1.3	2,868	0.0	82720.6	9017358.1	100
(1) 固定資産売却損	2,202,859	0.0	55,110	0.0	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	169,569	0.0	576,172	0.0	2,868	0.0	5912.4	20089.7	100
(3) その他特別損失	—	—	257,986,547	1.3	—	—	—	—	—
小計	19,466,198,356	100.0	19,559,898,377	100.0	19,068,511,096	100.0	102.1	102.6	100
4 当年度純利益	1,228,132,675	—	1,045,748,494	—	—	—	—	—	—
合計	20,694,331,031	—	20,605,646,871	—	19,068,511,096	—	108.5	108.1	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

## すう勢比率表（病院事業）

区分 科目	貸				方				
	3年度		2年度		元年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3年度	2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業収益	16,644,843,119	80.4	16,134,715,959	78.3	16,735,060,296	91.7	99.5	96.4	100
(1) 入院収益	10,990,229,806	53.1	10,870,875,215	52.8	11,171,111,619	61.2	98.4	97.3	100
(2) 外来収益	4,455,801,491	21.5	4,234,463,222	20.6	4,448,127,035	24.4	100.2	95.2	100
(3) その他医業収益	600,272,189	2.9	355,677,804	1.7	476,504,437	2.6	126.0	74.6	100
(4) 一般会計負担金	537,553,433	2.6	611,323,343	3.0	405,168,562	2.2	132.7	150.9	100
(5) 診療所医業収益	60,986,200	0.3	62,376,375	0.3	234,148,643	1.3	26.0	26.6	100
(7)本町診療所医業収益	—	—	—	—	149,682,961	0.8	—	—	100
(イ)安行診療所医業収益	60,986,200	0.3	62,376,375	0.3	84,465,682	0.5	72.2	73.8	100
2 医業外収益	3,986,579,161	19.3	4,212,173,719	20.4	1,518,260,066	8.3	262.6	277.4	100
(1) 受取利息配当金	—	—	67,199	0.0	726,308	0.0	—	9.3	100
(2) 長期前受金戻入	647,338,767	3.1	594,638,957	2.9	596,371,658	3.3	108.5	99.7	100
(3) その他医業外収益	158,279,989	0.8	114,592,400	0.6	137,473,987	0.8	115.1	83.4	100
(4) 国庫補助金	14,644,000	0.1	156,205,000	0.8	19,172,000	0.1	76.4	814.8	100
(5) 一般会計負担金	1,079,872,509	5.2	1,272,042,283	6.2	703,419,531	3.9	153.5	180.8	100
(6) 補助金	—	—	2,332,000	0.0	—	—	—	—	—
(7) 県補助金	1,917,361,000	9.3	1,919,480,000	9.3	25,506,000	0.1	7517.3	7525.6	100
(8) 一般会計補助金	131,680,000	0.6	126,435,000	0.6	—	—	—	—	—
(9) 他会計繰入金	—	—	7,603,000	0.0	4,430,000	0.0	—	171.6	100
(10) 寄附金	500,000	0.0	1,500,000	0.0	—	—	—	—	—
(11) 診療所医業外収益	36,902,896	0.2	17,277,880	0.1	31,160,582	0.2	118.4	55.4	100
(7)本町診療所医業外収益	—	—	—	—	30,257,966	0.2	—	—	100
(イ)安行診療所医業外収益	36,902,896	0.2	17,277,880	0.1	902,616	0.0	4088.4	1914.2	100
3 特別利益	62,908,751	0.3	258,757,193	1.3	56,000	0.0	112,337.1	462,066.4	100
(1) 過年度損益修正益	62,874,660	0.3	770,646	0.0	56,000	0.0	112,276.2	1,376.2	100
(2) 固定資産売却益	34,091	0.0	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他特別利益	—	—	257,986,547	1.3	—	—	—	—	—
小計	20,694,331,031	100.0	20,605,646,871	100.0	18,253,376,362	100.0	113.4	112.9	100
4 当年度純損失	—	—	—	—	815,134,734	—	—	—	100
合計	20,694,331,031	—	20,605,646,871	—	19,068,511,096	—	108.5	108.1	100

## 第5表 貸借対照表構成及び

区分 科目	借				方				すう勢比率		
	3年度		2年度		元年度		3年度	2年度	元年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	%	%	%	%	%
1 固定資産	円 21,324,178,031	% 76.0	円 22,567,688,859	% 80.2	円 23,820,342,279	% 86.5	% 89.5	% 94.7	% 100		
(1) 有形固定資産	21,036,617,719	75.0	22,260,172,646	79.1	23,491,297,579	85.3	89.6	94.8	100		
ア 土地	7,023,745,013	25.0	7,450,911,479	26.5	7,450,911,479	27.1	94.3	100.0	100		
イ 建物	11,132,202,452	39.7	11,884,259,722	42.3	12,905,913,748	46.9	86.3	92.1	100		
ウ 構築物	169,443,542	0.6	87,424,181	0.3	95,914,909	0.3	176.7	91.1	100		
エ 器械備品	1,791,094,473	6.4	1,817,612,863	6.5	1,830,518,156	6.7	97.8	99.3	100		
オ 車両	1,711,238	0.0	1,711,238	0.0	1,803,348	0.0	94.9	94.9	100		
カ リース資産	918,421,001	3.3	1,018,253,163	3.6	1,206,235,939	4.4	76.1	84.4	100		
(2) 無形固定資産	5,097,131	0.0	4,199,881	0.0	5,142,631	0.0	99.1	81.7	100		
ア 電話加入権	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100		
イ その他無形固定資産	3,725,500	0.0	2,828,250	0.0	3,771,000	0.0	98.8	75.0	100		
(3) 投資その他の資産	282,463,181	1.0	303,316,332	1.1	323,902,069	1.2	87.2	93.6	100		
ア 破産更生債権等	244,241,842	0.9	240,698,803	0.9	220,798,153	0.8	110.6	109.0	100		
貸倒引当金	△ 155,679,925	△ 0.6	△ 140,883,990	△ 0.5	△ 142,332,795	△ 0.5	109.4	99.0	100		
イ 長期前払消費税	193,901,264	0.7	203,501,519	0.7	245,436,711	0.9	79.0	82.9	100		
2 流動資産	6,733,720,574	24.0	5,559,505,871	19.8	3,705,213,241	13.5	181.7	150.0	100		
(1) 現金預金	3,409,848,117	12.2	2,468,397,034	8.8	969,748,597	3.5	351.6	254.5	100		
(2) 未収金	3,216,617,140	11.5	2,945,550,174	10.5	2,687,226,347	9.8	119.7	109.6	100		
貸倒引当金	△ 7,371,821	0.0	△ 6,868,584	0.0	△ 7,639,230	0.0	96.5	89.9	100		
(3) 貯蔵品	112,151,481	0.4	150,675,372	0.5	54,991,127	0.2	203.9	274.0	100		
(4) その他流動資産	2,475,657	0.0	1,751,875	0.0	886,400	0.0	279.3	197.6	100		
合 計	28,057,898,605	100.0	28,127,194,730	100.0	27,525,555,520	100.0	101.9	102.2	100		

## すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸				方				
	3 年 度		2 年 度		元 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	3年度	2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	3,863,503,078	13.8	4,725,832,867	16.8	5,381,991,708	19.6	71.8	87.8	100
(1) 企業債	316,350,237	1.1	859,092,374	3.1	1,450,250,998	5.3	21.8	59.2	100
(2) リース債務	669,064,449	2.4	798,715,051	2.8	978,358,710	3.6	68.4	81.6	100
(3) 引当金	2,878,088,392	10.3	3,068,025,442	10.9	2,953,382,000	10.7	97.5	103.9	100
ア 退職給付引当金	2,878,088,392	10.3	3,068,025,442	10.9	2,953,382,000	10.7	97.5	103.9	100
2 流動負債	3,327,632,589	11.9	3,435,940,675	12.2	2,983,800,690	10.8	111.5	115.2	100
(1) 企業債	542,742,137	1.9	591,158,624	2.1	582,965,189	2.1	93.1	101.4	100
(2) リース債務	351,764,024	1.3	323,400,355	1.1	342,136,403	1.2	102.8	94.5	100
(3) 未払金	1,844,193,906	6.6	1,912,297,268	6.8	1,483,576,225	5.4	124.3	128.9	100
(4) 引当金	583,630,907	2.1	586,953,942	2.1	535,329,526	1.9	109.0	109.6	100
(5) その他流動負債	5,301,615	0.0	22,130,486	0.1	39,793,347	0.1	13.3	55.6	100
3 繰延収益	8,908,794,712	31.8	8,808,419,171	31.3	9,048,509,599	32.9	98.5	97.3	100
(1) 長期前受金	8,908,794,712	31.8	8,808,419,171	31.3	9,048,509,599	32.9	98.5	97.3	100
ア 一般会計負担金	8,307,069,825	29.6	8,254,831,197	29.3	8,688,937,344	31.6	95.6	95.0	100
イ 国県補助金	524,582,166	1.9	468,166,736	1.7	355,190,700	1.3	147.7	131.8	100
ウ 一般会計補助金	42,681,126	0.2	49,590,909	0.2	—	—	—	—	—
エ 受贈財産評価額	6,972,335	0.0	3,578,756	0.0	3,661,589	0.0	190.4	97.7	100
オ 寄附金	27,489,260	0.1	32,251,573	0.1	719,966	0.0	3,818.1	4,479.6	100
4 資本金	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	18.3	100.0	100.0	100
(1) 資本金	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	18.3	100.0	100.0	100
5 剰余金	6,924,730,882	24.7	6,123,764,673	21.8	5,078,016,179	18.4	136.4	120.6	100
(1) 資本剰余金	7,611,788,884	27.1	8,038,955,350	28.6	8,038,955,350	29.2	94.7	100.0	100
ア 一般会計負担金	2,484,019,504	8.9	2,504,559,319	8.9	2,504,559,319	9.1	99.2	100.0	100
イ 国県補助金	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	4,985,668,177	17.8	5,392,294,828	19.2	5,392,294,828	19.6	92.5	100.0	100
エ 寄附金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠損金	△ 687,058,002	△ 2.4	△ 1,915,190,677	△ 6.8	△ 2,960,939,171	△ 10.8	23.2	64.7	100
ア 当年度未処理 欠損金	△ 687,058,002	△ 2.4	△ 1,915,190,677	△ 6.8	△ 2,960,939,171	△ 10.8	23.2	64.7	100
(ア) 当年度純利益 (損失)	1,228,132,675	4.4	1,045,748,494	3.7	△ 815,134,734	△ 3.0	△ 150.7	△ 128.3	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 1,915,190,677	△ 6.8	△ 2,960,939,171	△ 10.5	△ 2,145,804,437	△ 7.8	89.3	138.0	100
合 計	28,057,898,605	100.0	28,127,194,730	100.0	27,525,555,520	100.0	101.9	102.2	100

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(病院事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
建物の取得	29,000,000	減価償却費	1,526,708,841
構築物の取得	88,981,000	土地の移管	427,166,466
器械備品の取得	426,859,187	破産更生債権等貸倒引当金	11,252,896
リース資産の取得	217,724,936	長期前払消費税の減少	9,600,255
その他無形固定資産の取得	1,840,000	長期前受金の増加	768,211,340
リース債務の減少	129,650,602	建物の除却	3,082,708
資本剰余金の減少	427,166,466	器械備品の除却	28,436,434
企業債の償還	591,158,624	リース資産の解約	1,668,351
退職給付引当金の減少	189,937,050	当期末処理欠損金の減少	1,228,132,675
長期前受金戻入益	667,835,799		
正味運転資本の増加	1,234,106,302		
合 計	4,004,259,966	合 計	4,004,259,966

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現金預金の増加	941,451,083	貸倒引当金の増加	503,237
未収金の増加	271,066,966	貯蔵品の減少	38,523,891
その他の流動資産の増加	723,782	リース債務の増加	28,363,669
未払金の減少	68,103,362	正味運転資本の増加	1,234,106,302
賞与引当金の減少	3,323,035		
その他の流動負債の減少	16,828,871		
合 計	1,301,497,099	合 計	1,301,497,099

## 第 1 表 業 務 概 況 ( 下 水 道 事 業 )

項 目		3年度	2年度	元年度	す う 勢 比 率		
					3年度	2年度	元年度
① 行政区域内人口	人	605,067	607,750	608,390	%	%	%
② 処理区域内人口	人	533,986	534,316	532,753	99.5	99.9	100
③ 行政区域内世帯数	世帯	296,539	295,489	292,000	100.2	100.3	100
④ 処理区域内世帯数	世帯	264,516	262,729	258,681	101.6	101.2	100
⑤ 普 及 率	%	88.25	87.92	87.57	102.3	101.6	100
⑥ 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	58,823,070	62,003,612	56,167,682	100.8	100.4	100
⑦ 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	52,536,406	53,183,322	51,641,936	104.7	110.4	100
⑧ 有 収 率	%	89.31	85.77	91.94	101.7	103.0	100
⑨ 水 洗 化 率	%	89.31	85.77	91.94	97.1	93.3	100
⑩ 汚 水 処 理 原 価	円	129.50	129.04	125.90	99.6	99.6	100
⑪ 使 用 料 単 価	円	112.27	111.60	113.71	102.9	102.5	100
⑫ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	9.85	6.69	3.40	98.7	98.1	100
⑬ 管 渠 老 朽 化 率	%	18.96	18.31	17.85	289.7	196.8	100
⑭ 管 渠 改 善 率	%	0.22	0.18	0.20	106.2	102.6	100
⑮ 職 員 数	人	78	79	80	110.0	90.0	100
					97.5	98.8	100

## 第2表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			3年度	2年度	元年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 97.19	↑ 96.53	97.98
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 2.81	↑ 3.47	2.02
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 60.04	↓ 59.08	60.04
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↓ 36.30	↑ 36.11	36.74
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↑ 3.66	↓ 4.81	3.22
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 161.87	↓ 163.39	163.19
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↑ 100.88	↓ 101.41	101.25
	流 動 比 率	%	↑ 76.80	↑ 72.05	62.57
	現 金 比 率	%	↑ 63.89	↑ 62.07	47.98
	当 座 比 率	%	↑ 76.80	↑ 72.05	62.57
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	— 0.09	— 0.09	0.09
	固 定 資 産 回 転 率	回	— 0.06	— 0.06	0.06
	流 動 資 産 回 転 率	回	↓ 1.79	↓ 1.96	3.69
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↑ 1.07	↓ 0.75	1.13
	経 常 収 支 比 率	%	↑ 115.93	↓ 110.94	116.69
	営 業 収 支 比 率	%	↑ 91.15	↓ 86.54	91.67
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.34	↑ 1.47	1.61
	職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 入 比 率	%	↑ 8.77	↓ 9.19	9.13

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

## 比較表（下水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	<p>総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p> <p>自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	<p>有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	<p>使用料収入に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。</p>

### 第3表 予算決算対照

#### ○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収				入			収入率	
	予算額			決算額			(B/A)		
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		3年度	2年度	
		3年度	2年度		3年度	2年度			
事業収益	円 11,575,393,000	% 100.0	% 100.0	円 11,542,800,125	% 100.0	% 100.0	% 99.7	% 99.0	
営業収益	8,522,783,000	73.6	72.7	8,479,278,356	73.5	72.5	99.5	98.7	
営業外収益	3,052,609,000	26.4	27.3	3,062,836,764	26.5	27.5	100.3	100.0	
特別利益	1,000	0.0	0.0	685,005	0.0	0.0	68,500.5	9177.2	

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

#### ○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収				入			収入率	
	予算額			決算額			(B/A)		
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		3年度	2年度	
		3年度	2年度		3年度	2年度			
資本的収入	円 6,209,947,000	% 100.0	% 100.0	円 5,520,763,897	% 100.0	% 100.0	% 88.9	% 68.5	
企業債	4,108,000,000	66.2	62.2	3,487,000,000	63.2	65.6	84.9	72.3	
他会計 出資金	865,295,000	13.9	13.7	865,295,000	15.7	9.1	100.0	45.5	
他会計 補助金	135,822,000	2.2	1.6	135,821,137	2.5	2.3	100.0	96.9	
国庫補助金	1,100,830,000	17.7	22.5	1,020,088,000	18.5	22.9	92.7	69.8	
固定資産 売却代金	0	0.0	0.0	3,209,760	0.1	0.0	—	527.0	
受託工事収入	0	0.0	—	9,350,000	0.2	—	—	—	
負担金	—	—	0.0	—	—	0.0	—	104.1	

## 比率表（下水道事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予算額			決算額			(B/A)	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		3年度	2年度
		3年度	2年度		3年度	2年度		
事業費	円 10,335,902,000	% 100.0	% 100.0	円 9,704,973,210	% 100.0	% 100.0	% 93.9	% 94.6
営業費用	9,512,545,000	92.0	91.3	8,974,035,156	92.5	91.9	94.3	95.2
営業外費用	788,794,000	7.6	8.3	724,446,955	7.5	8.1	91.8	91.9
特別損失	4,563,000	0.0	0.1	6,491,099	0.1	0.0	142.3	27.3
予備費	30,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予算額			決算額			(B/A)	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		3年度	2年度
		3年度	2年度		3年度	2年度		
資本的支出	円 9,486,605,000	% 100.0	% 100.0	円 8,672,134,724	% 100.0	% 100.0	% 91.4	% 81.6
建設改良費	5,837,204,000	61.5	67.1	5,022,734,109	57.9	59.7	86.0	72.6
企業債償還金	3,649,401,000	38.5	32.9	3,649,400,615	42.1	40.3	100.0	100.0

(注)建設改良費の翌年度繰越額 0円

## 第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借				方				
	3 年 度		2 年 度		元 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	3年度	2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	8,657,693,695	91.9	8,738,155,256	91.3	8,409,897,406	83.3	102.9	103.9	100
(1) 管 渠 費	580,364,338	6.2	561,510,105	5.9	467,164,622	4.6	124.2	120.2	100
(2) ポンプ場費	657,988,953	7.0	674,479,580	7.0	640,855,169	6.3	102.7	105.2	100
(3) 普及促進費	109,852,852	1.2	82,393,219	0.9	118,237,463	1.2	92.9	69.7	100
(4) 業 務 費	311,394,724	3.3	306,871,639	3.2	322,890,356	3.2	96.4	95.0	100
(5) 総 係 費	180,951,357	1.9	209,568,889	2.2	192,090,278	1.9	94.2	109.1	100
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	1,966,025,386	20.9	2,069,408,437	21.6	1,893,337,031	18.8	103.8	109.3	100
(7) 減価償却費	4,834,128,705	51.3	4,827,807,076	50.4	4,745,891,446	47.0	101.9	101.7	100
(8) 資産減耗費	16,987,380	0.2	6,116,311	0.1	29,431,041	0.3	57.7	20.8	100
2 営業外費用	761,866,091	8.1	833,009,056	8.7	951,842,770	9.4	80.0	87.5	100
(1) 支払利息	723,976,728	7.7	795,346,798	8.3	868,245,743	8.6	83.4	91.6	100
(2) 雑 支 出	37,889,363	0.4	37,662,258	0.4	83,597,027	0.8	45.3	45.1	100
3 特別損失	6,035,865	0.1	2,342,634	0.0	735,021,966	7.3	0.8	0.3	100
(1) 固定資産 売却損	535,284	0.0	2,313	0.0	259,577	0.0	206.2	0.9	100
(2) 過年度損益 修正損	5,500,581	0.1	2,340,321	0.0	10,540,048	0.1	52.2	22.2	100
(3) その他特別損失	—	—	—	—	724,222,341	7.2	—	—	100
小 計	9,425,595,651	100.0	9,573,506,946	100.0	10,096,762,142	100.0	93.4	94.8	100
4 当年度純利益	1,495,174,952	—	1,045,216,752	—	829,029,406	—	180.4	126.1	100
合 計	10,920,770,603	—	10,618,723,698	—	10,925,791,548	—	100.0	97.2	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

## すう勢比率表（下水道事業）

区 分 科 目	貸				方		すう勢比率		
	3 年 度		2 年 度		元 年 度		3年度	2年度	元年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%
1 営業収益	円	%	円	%	円	%	%	%	%
	7,891,194,678	72.3	7,562,229,281	71.2	7,709,552,267	70.6	102.4	98.1	100
(1) 下水道使用料	5,898,036,458	54.0	5,935,139,026	55.9	5,872,050,014	53.7	100.4	101.1	100
(2) 他会計負担金	1,990,389,020	18.2	1,624,165,405	15.3	1,834,899,953	16.8	108.5	88.5	100
(3) その他営業収益	2,769,200	0.0	2,924,850	0.0	2,602,300	0.0	106.4	112.4	100
2 営業外収益	3,028,893,754	27.7	3,056,409,000	28.8	3,214,692,133	29.4	94.2	95.1	100
(1) 他会計補助金	122,017,649	1.1	115,377,916	1.1	178,322,000	1.6	68.4	64.7	100
(2) 国庫補助金	63,447,000	0.6	67,624,000	0.6	29,335,000	0.3	216.3	230.5	100
(3) 長期前受金戻入	2,840,264,874	26.0	2,871,092,165	27.0	2,964,506,063	27.1	95.8	96.8	100
(4) 雑収益	3,164,231	0.0	2,314,919	0.0	42,529,070	0.4	7.4	5.4	100
3 特別利益	682,171	0.0	85,417	0.0	1,547,148	0.0	44.1	5.5	100
(1) 過年度損益 修正益	39,156	0.0	85,417	0.0	129,005	0.0	30.4	66.2	100
(2) その他特別利益	643,015	0.0	—	—	1,418,143	0.0	45.3	—	100
小 計	10,920,770,603	100.0	10,618,723,698	100.0	10,925,791,548	100.0	100.0	97.2	100
合 計	10,920,770,603	—	10,618,723,698	—	10,925,791,548	—	100.0	97.2	100



## すう勢比率表（下水道事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	3 年 度		2 年 度		元 年 度		3年度	2年度	元年度		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%		
	円	%	円	%	円	%	%	%	%		
1 固定負債	50,868,960,235	36.3	51,020,859,100	36.1	51,109,798,208	36.7	99.5	99.8	100		
(1) 企業債	50,190,591,235	35.8	50,366,456,555	35.6	50,492,057,170	36.3	99.4	99.8	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	50,190,591,235	35.8	50,366,456,555	35.6	50,492,057,170	36.3	99.4	99.8	100		
(2) 引当金	678,369,000	0.5	654,402,545	0.5	617,741,038	0.4	109.8	105.9	100		
ア 退職給付引当金	678,369,000	0.5	654,402,545	0.5	617,741,038	0.4	109.8	105.9	100		
2 流動負債	5,134,000,726	3.7	6,796,767,605	4.8	4,482,048,544	3.2	114.5	151.6	100		
(1) 企業債	3,662,865,320	2.6	3,649,400,615	2.6	3,594,198,111	2.6	101.9	101.5	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,662,865,320	2.6	3,649,400,615	2.6	3,594,198,111	2.6	101.9	101.5	100		
(2) 未払金	1,412,903,496	1.0	3,086,196,995	2.2	825,733,232	0.6	171.1	373.8	100		
(3) 引当金	49,601,000	0.0	54,710,000	0.0	54,843,000	0.0	90.4	99.8	100		
ア 賞与引当金	49,601,000	0.0	54,710,000	0.0	54,843,000	0.0	90.4	99.8	100		
(4) 預り金	8,630,910	0.0	6,459,995	0.0	7,274,201	0.0	118.7	88.8	100		
3 繰延収益	69,076,683,737	49.3	70,777,299,374	50.1	72,361,521,054	52.0	95.5	97.8	100		
(1) 長期前受金	69,076,683,737	49.3	70,777,299,374	50.1	72,361,521,054	52.0	95.5	97.8	100		
ア 受贈財産評価額	6,553,704,644	4.7	6,744,280,409	4.8	6,960,810,771	5.0	94.2	96.9	100		
イ 他会計補助金	39,019,988,468	27.8	40,570,744,797	28.7	42,164,256,383	30.3	92.5	96.2	100		
ウ 国庫補助金	22,826,141,018	16.3	22,753,330,763	16.1	22,484,921,296	16.2	101.5	101.2	100		
エ 県補助金	39,953,972	0.0	44,679,212	0.0	50,365,791	0.0	79.3	88.7	100		
オ 受益者負担金	628,395,635	0.4	664,264,193	0.5	701,166,813	0.5	89.6	94.7	100		
カ 受託工事収入	8,500,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—		
4 資本金	12,897,856,273	9.2	10,982,561,273	7.8	9,672,061,251	7.0	133.4	113.5	100		
(1) 資本金	12,897,856,273	9.2	10,982,561,273	7.8	9,672,061,251	7.0	133.4	113.5	100		
5 剰余金	2,169,930,409	1.5	1,724,755,457	1.2	1,499,538,705	1.1	144.7	115.0	100		
(1) 資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0	100.0	100		
ア 受贈財産評価額	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	100.0	100.0	100		
イ 他会計補助金	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	100.0	100.0	100		
ウ 国庫補助金	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	100.0	100.0	100		
エ 県補助金	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	100.0	100.0	100		
オ 受益者負担金	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	100.0	100.0	100		
(2) 利益剰余金	1,499,421,110	1.1	1,054,246,158	0.7	829,029,406	0.6	180.9	127.2	100		
ア 当年度末処分 利益剰余金	1,499,421,110	1.1	1,054,246,158	0.7	829,029,406	0.6	180.9	127.2	100		
(ア) 当年度純利益	1,495,174,952	1.1	1,045,216,752	0.7	829,029,406	0.6	180.4	126.1	100		
(イ) 前年度繰越利益剰余金	4,246,158	0.0	9,029,406	0.0	—	—	—	—	—		
合 計	140,147,431,380	100.0	141,302,242,809	100.0	139,124,967,762	100.0	100.7	101.6	100		

## 第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(下水道事業)

### 資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
構 築 物 の 取 得	2,632,153,604	減 価 償 却 費	4,834,128,705
機 械 及 び 装 置 の 取 得	220,810,485	構 築 物 の 除 却	697,905
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	118,400	機 械 及 び 装 置 の 除 却	16,289,475
建 設 仮 勘 定 の 取 得	1,398,088,757	建 設 仮 勘 定 の 振 替	35,519,236
無 形 固 定 資 産 の 取 得	438,350,009	土 地 の 減 少	3,745,044
破 産 更 生 債 権 等 の 増 加	51,722	企 業 債 の 発 行	3,487,000,000
企 業 債 の 償 還	3,649,400,615	退 職 給 付 引 当 金 の 増 加	23,966,455
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,840,264,874	長 期 前 受 金 の 増 加	1,139,649,237
正 味 運 転 資 本 の 増 加	722,227,543	資 本 金 の 増 加	1,915,295,000
		利 益 剰 余 金 の 増 加	445,174,952
合 計	11,901,466,009	合 計	11,901,466,009

### 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
貸 倒 引 当 金 の 減 少	643,015	現 金 預 金 の 減 少	938,753,107
未 払 金 の 減 少	1,673,293,499	未 収 金 の 減 少	15,893,949
賞 与 引 当 金 の 減 少	5,109,000	預 り 金 の 増 加	2,170,915
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	722,227,543
合 計	1,679,045,514	合 計	1,679,045,514